

マネックスグループ

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年8月7日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. ハイライト	p. 3 ~ p.10
Ⅱ. 連結業績	p.11 ~ p.40
Ⅲ. ビジネスアップデート	p.41 ~ p.60
Appendix. グループ概要	p.61 ~ p.67



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

アセットマネジメント事業の着実な成長に加え、マネックス証券での「かんたん資産運用 (d払いアプリ内での口座開設や投資信託の積立申込み)」サービスのリリース、コインチェックとメルコイン間での業務提携契約締結など、事業成長に向けて各取り組みが進捗。

2026年3月期のコミットメント

1. 成長戦略の追求と利益成長

2. 成長領域への投資

3. 資本コストおよび株価をより一層意識した経営

4. グループ内シナジーの追求

主な進捗

アセットマネジメント
事業

アセットマネジメント事業のAUM^{※1}、利益が大きく成長。



d払いアプリ内で「かんたん資産運用」サービスをローンチ。



株式会社メルコインとの提携を発表。国内シェアの更なる拡大に向けた大きな一歩。



累計約50億円の自己株式の取得を終了。

累進配当の継続。



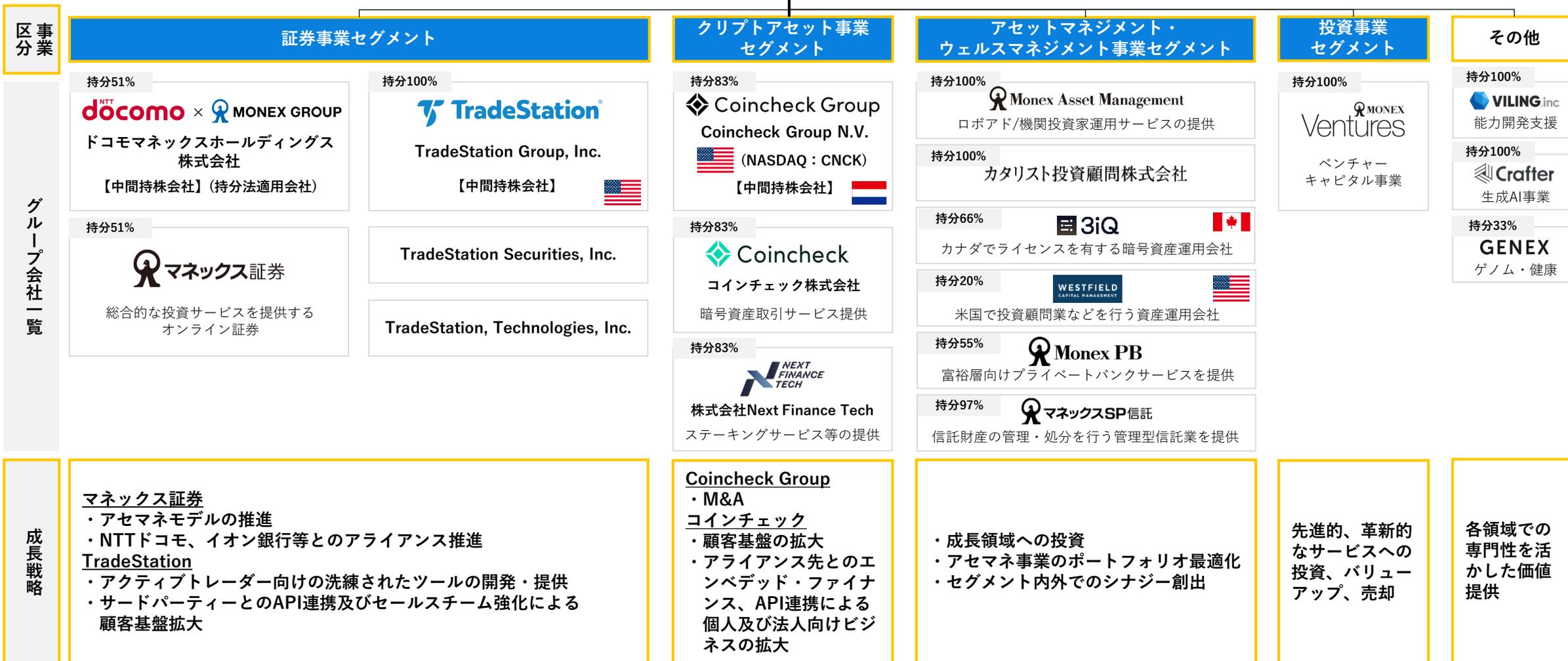
以前より推進してきたAIを活用したDX推進等について、グループ会社間での連携を本格的に開始。

事業ポートフォリオの最適化に伴い、2025年4月より事業セグメントを刷新。

※図中の持分は、経済的持分を表しています。

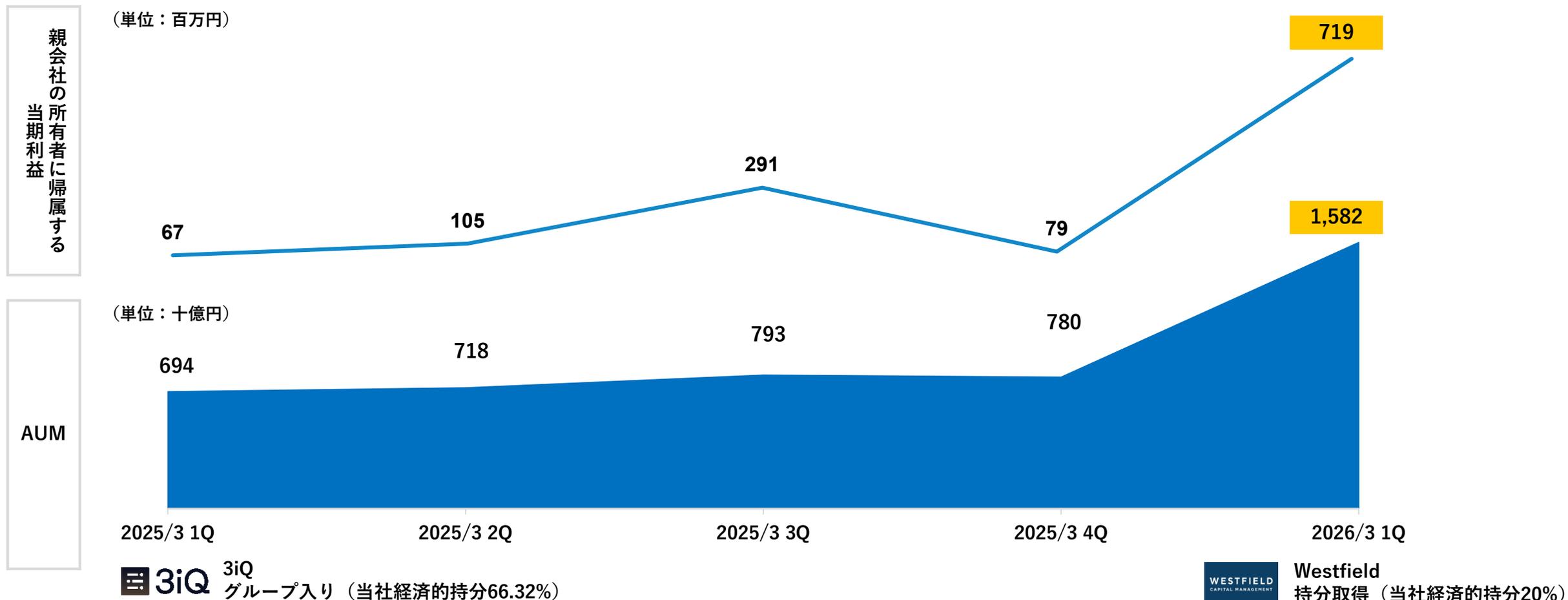


【持株会社】（上場会社）



今後の注力領域の一つであるアセットマネジメント事業のAUM^{※1}及び利益は着実に成長。

AUM・親会社の所有者に帰属する当期利益の推移（5四半期分）



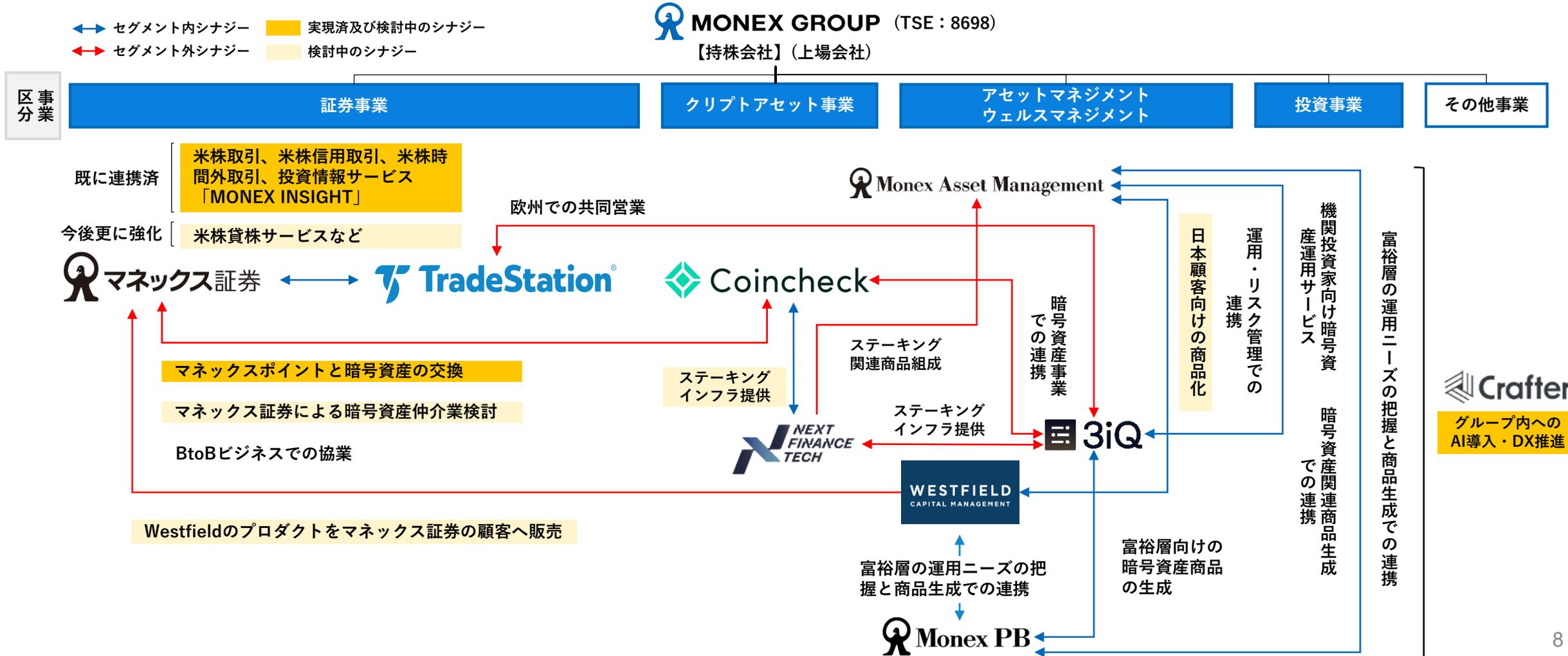
※1 図中のAUM（Asset Under Management = 運用資産残高）は、当社グループの経済的持分を加味した数値であり、四半期末残高での表示。

「メルカリ※1」の暗号資産取引サービスで「Coincheck」の口座開設および暗号資産取引が可能となる協業に関する業務提携契約を締結。国内暗号資産市場の裾野拡大と業界全体の健全な発展に向けた大きな一歩。

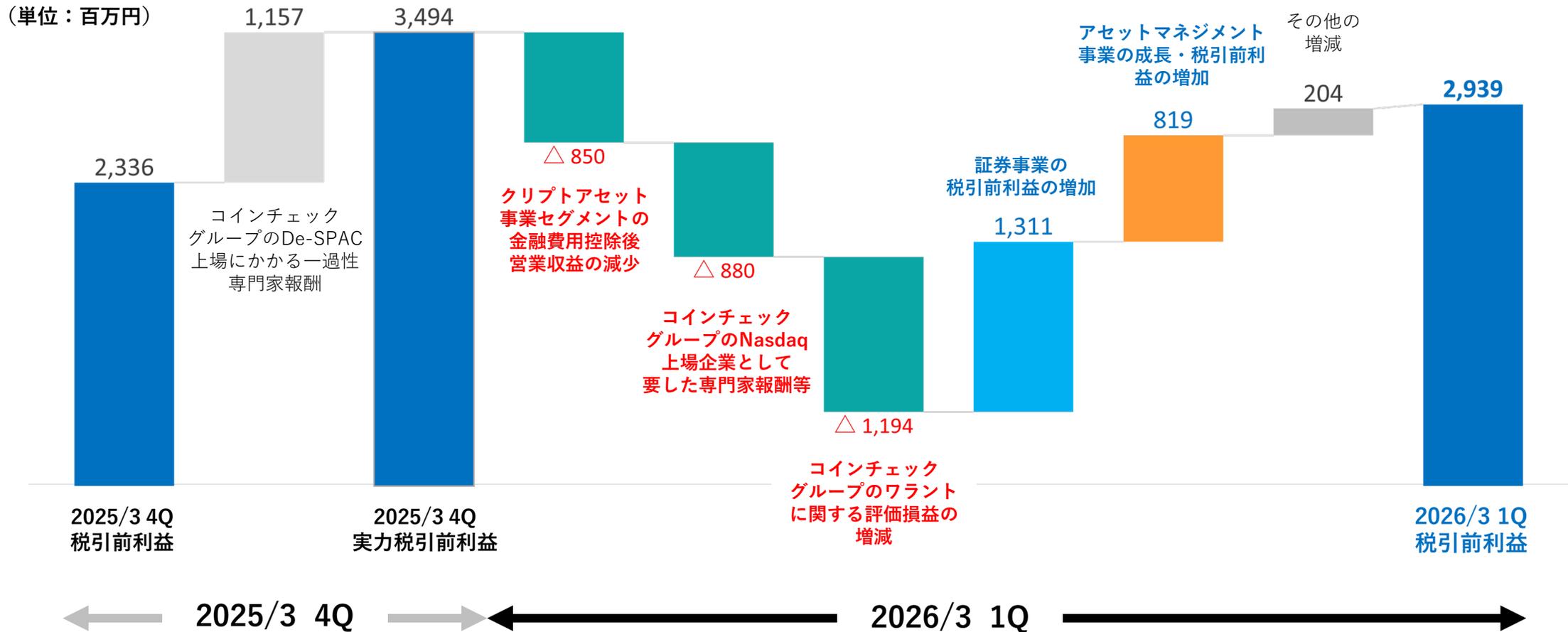


※1 株式会社メルカリが運用するフリマアプリのことで、2025年6月時点でのMAU（1ヶ月に1回以上アプリ又はWEBサイトをブラウジングしたお客様の四半期平均の数）は2,304万人。
（出典：株式会社メルカリ2025年6月期第4四半期決算説明 <https://pdf.irpocket.com/C4385/bffO/jTiQ/vF0F.pdf>）

各社のオーガニックでの成長に加えて、セグメントを超えてシナジーを創出することで新たな価値を創造し、企業価値のさらなる向上を目指す。



クリプトアセット事業で営業収益の減少やコインチェックグループのNasdaq上場企業として要する専門家報酬等の計上があったが、底堅い証券事業、アセットマネジメント事業が業績を牽引。



資本コストおよび株価を意識した経営のもと、2024年1月に資本政策を強化。今後も規律ある運営を行っていく。

資本政策（2024年10月28日発表）

1. ROE目標は15%
2. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求
3. 株主還元に関する基本方針は維持（P.39参照）

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、ROE15%を目指します。また、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大とTSR^{※1}の向上を目指していきます。**なお、直近2年間における株主資本総還元率^{※2}は15.7%となっています。**

※1 TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋ 配当）÷ 投資額

※2 株主資本総還元率 ＝（配当金＋自己株式取得の総額）÷ 株主資本にて算出

II. 連結業績

— 前四半期比実績

コインチェックグループにおいてNasdaq上場企業としての費用計上があったものの、証券事業は底堅く、アセットマネジメント事業が着実に成長したことから、連結四半期利益※は**19億円**。

証券

トレードステーションにおいては、金融収支が堅調に推移。有価証券評価益、マネックス証券の持分法投資利益も計上した結果、四半期利益※は**30億円**。

クリプトアセット

販売所の取引高の減少により前四半期比減収。コインチェックグループにおいて、Nasdaq上場企業として要する監査費用等の専門家報酬を計上した他、RSU費用やワラントの評価損を計上した結果、四半期利益※は**△11億円**。

アセットマネジメント
ウェルスマネジメント

運用残高の増加、マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬に加え、4月から持分法適用会社になったWestfield社の利益貢献もあり、四半期利益※は**7億円**。

投資

複数の投資先で株式評価損益・売却損益を計上し、四半期利益※は**△1億円**。

【連結】前四半期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	2025年3月期 4Q (2025年1月-3月)		2026年3月期 1Q (2025年4月-6月)		増減額		増減率 (%)	
	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	財務会計 (実績)	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	財務会計 (実績)	一過性要因 調整後	
	金融費用及び売上原価控除後営業収益	17,023	17,023	15,938	△1,086	△1,086	△6%	△6%
販売費及び一般管理費	15,604	14,447 ^{※1}	15,107	△497	+660	△3%	+5%	
営業利益相当額	1,419	2,576	831	△588	△1,745	△41%	△68%	
その他収益費用（純額）	917	917	2,108 ^{※2}	+1,191	+1,191	+130%	+130%	
持分法による投資損益	210	210	963 ^{※3}	+753	+753	+359%	+359%	
税引前四半期利益	2,336	3,494	2,939	+603	△555	+26%	△16%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	768	-	1,856	+1,088	-	+142%	-	

※1 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬（2025/3 4Q：1,157百万円）を調整

※2 証券事業セグメントの有価証券評価益1,410百万円を含む

※3 マネックス証券及びWestfield Capital Managementの持分法投資利益を含む

マネックス証券（前四半期：246百万円、当四半期：518百万円）、Westfield Capital Management（当四半期：433百万円）

【事業セグメント別】前四半期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		クリプトアセット事業		アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2025/3 4Q	2026/3 1Q	2025/3 4Q	2026/3 1Q	2025/3 4Q	2026/3 1Q	2025/3 4Q	2026/3 1Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	11,552	10,642	3,525	2,675	1,483	1,976	△295	△137
販売費及び一般管理費	9,368	8,862	3,685 ^{※3}	3,570 ^{※4}	1,314	1,394	25	27
営業利益相当額	2,184	1,780	△159	△895	170	582	△320	△164
その他収益費用（純額）	265	1,979 ^{※1}	920	△355 ^{※5}	△13	395	△31	18
持分法による投資損益	246 ^{※2}	518 ^{※2}	-	-	-	433 ^{※6}	△32	18
税引前四半期利益	2,449	3,760	761	△1,250	157	976	△351	△146
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,065	2,981	408	△1,147	79	719	△432	△109
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP16、販管費はP17に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載			

※1 有価証券評価益1,410百万円を含む

※2 マネックス証券の持分法投資利益（2025年3月期4Q：246百万円、2026年3月期1Q：518百万円）

※3 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬（2025/3 4Q：1,157百万円）

※4 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与298百万円を含む（なお、その内、6割強は資本取引の一環として付与したものとDe-SPACディールのインセンティブとして付与したものと）

※5 コインチェックグループの株価上昇によるワラント債務の公正価値の変動による評価損223百万円を含む

※6 Westfield Capital Managementの持分法投資利益433百万円

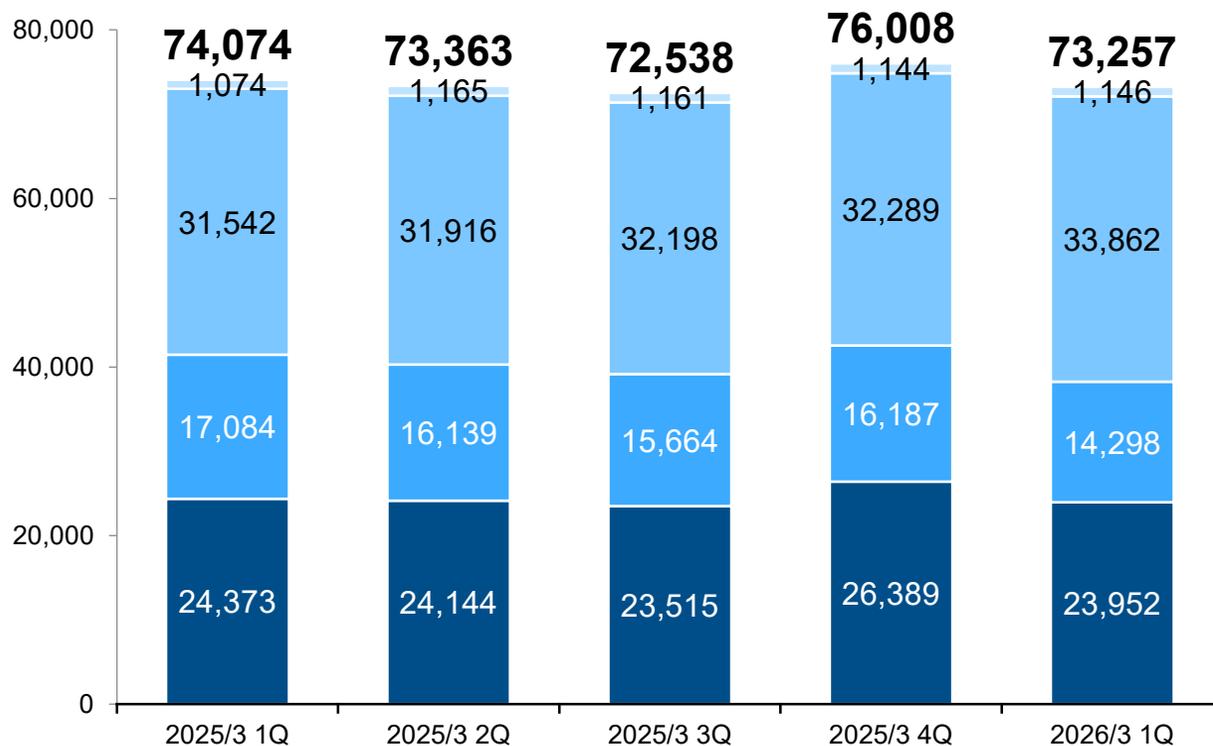
主に先物取引の減少により委託手数料が減少するも、株券貸借収支等の増加により金融収支は増収。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 3.6\%$ ($\Delta 2,751$)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

(千米ドル)



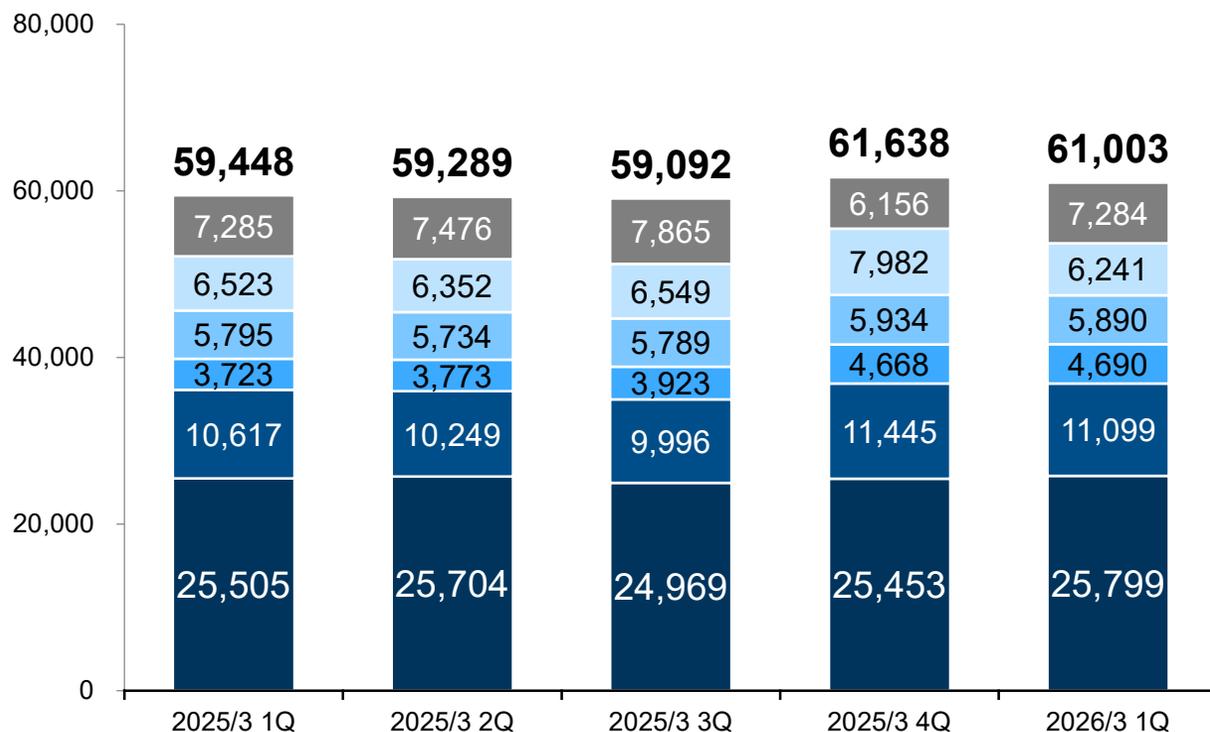
- その他 (+2)
- 金融収支 (+1,573)
- その他受入手数料 ($\Delta 1,888$) ※1
- 委託手数料 ($\Delta 2,438$) ※1

※1 VIX日次平均：18.6 → 23.6 (+5.0ppt)
 DARTs（全体）：238,375 → 225,599 ($\Delta 5\%$)
 DARTs（株式）： $\Delta 8\%$
 DARTs（オプション）：+2%
 DARTs（先物）： $\Delta 4\%$

顧客取引の減少に伴い支払手数料が減少。また、当四半期では広告宣伝費を予定通り抑制し（前四半期は顧客獲得に最適な時期であり計画的に投下）、販管費全体も適正水準を維持。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

（千米ドル）



販管費合計 $\Delta 1.0\%$ ($\Delta 635$)

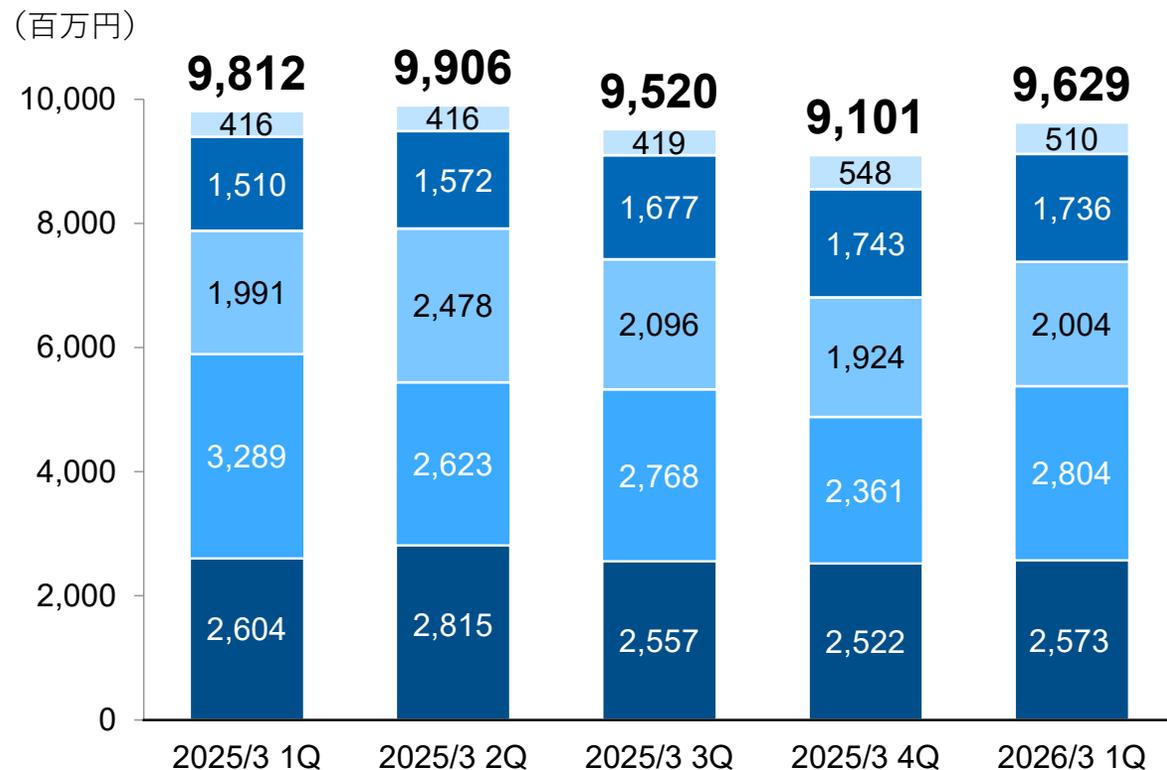
※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+1,128)
- 広告宣伝費 (△1,741)
- 減価償却費 (△44)
- 通信費・運送費・情報料 (+22)
- 支払手数料・取引所協会費 (△346)
- 人件費 (+347)

【証券事業】前四半期比（3ヶ月）収益増減分析（持分法適用会社 - マネックス証券）MONEX GROUP

貸株収支、FX収益等の増加により、前四半期比増収。

純営業収益（JGAAPベース）5四半期推移



純営業収益 + 5.8% (+ 528)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△38)
- 投資信託関連 (△7) ※1
- FX・債券関連収益 (+ 80) ※2
- 金融収支 (+ 442) ※3
- 委託手数料 (+51) ※4

※1 投資信託残高（月末平残）：1.94兆円 → 1.97兆円 (+2%)

※2 FX収益 +192、債券関連収益 +10、米ドル顧客預り金運用益 △116

※3 信用収支 △56、貸株収支 +214（配当金+191）

米ドル顧客預り金運用益 +107、顧客分別金信託の運用益+160

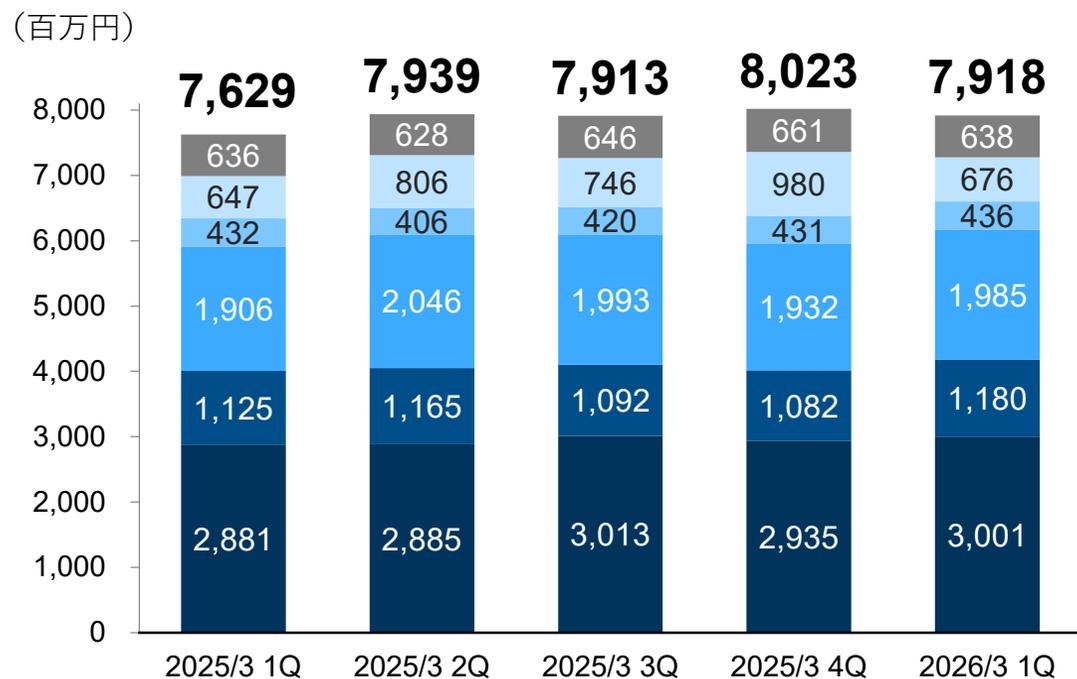
※4 日本株委託手数料 +130、米国株委託手数料 △79

※財務会計の勘定科目との相違点：委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。

【証券事業】前四半期比（3ヶ月）費用増減分析（持分法適用会社 - マネックス証券）MONEX GROUP

適切に費用をコントロールし、販管費は減少。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース）5四半期推移



販管費合計 $\Delta 1.3\%$ ($\Delta 105$)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

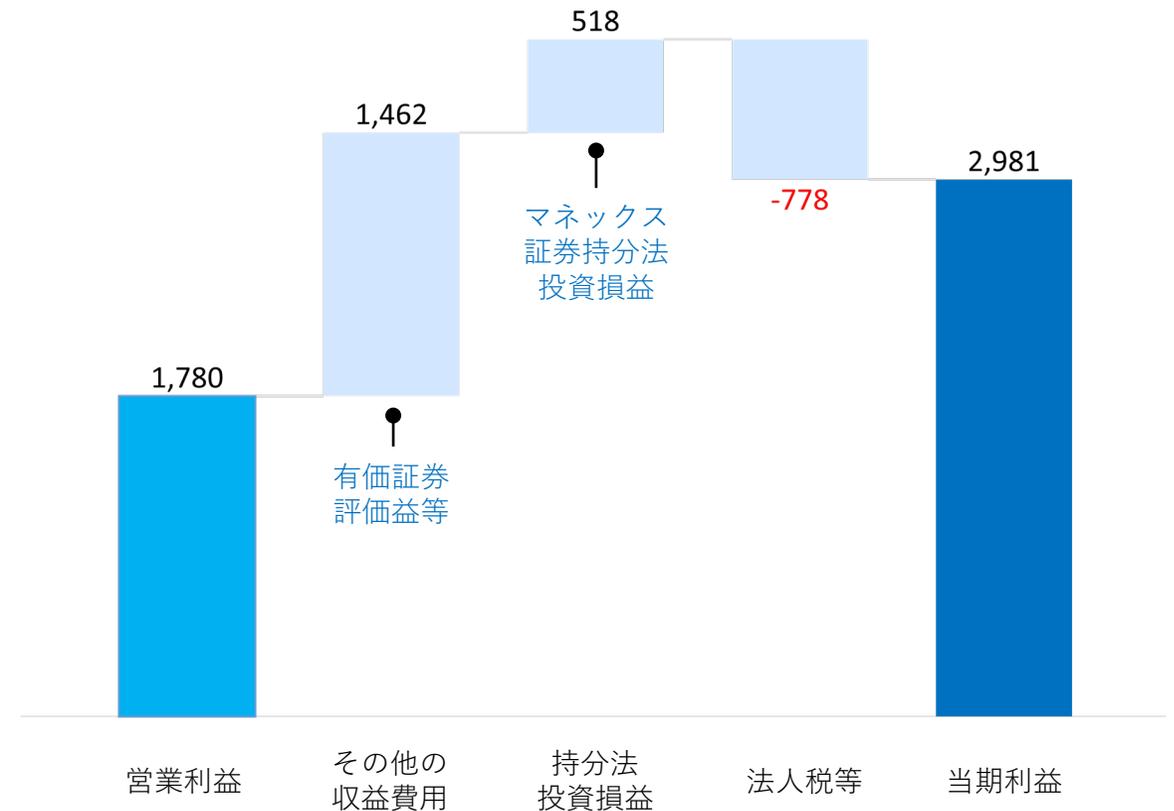
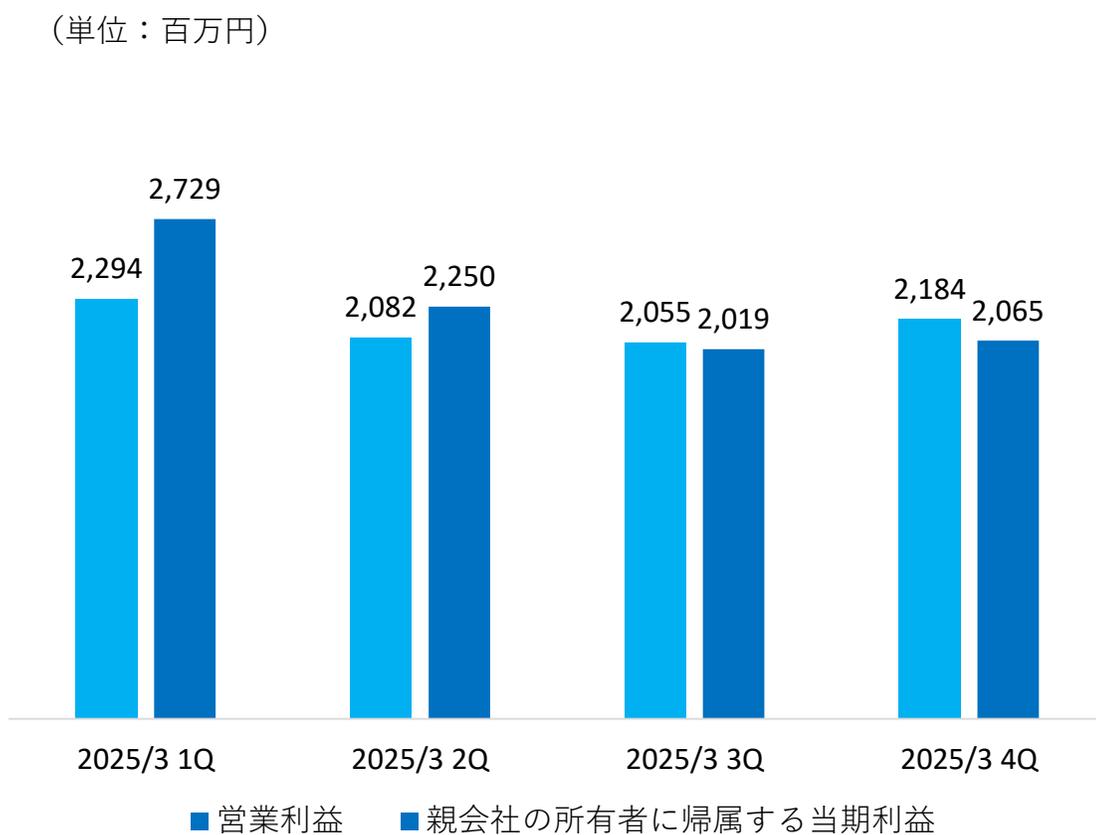
- その他 ($\Delta 23$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 304$) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+5)
- 支払手数料・取引所協会費 (+53)
- 人件費 (+98)
- システム関連費用 (+66)

※1 新規口座開設数：前四半期比 $\Delta 35.2\%$

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（2025年3月期）

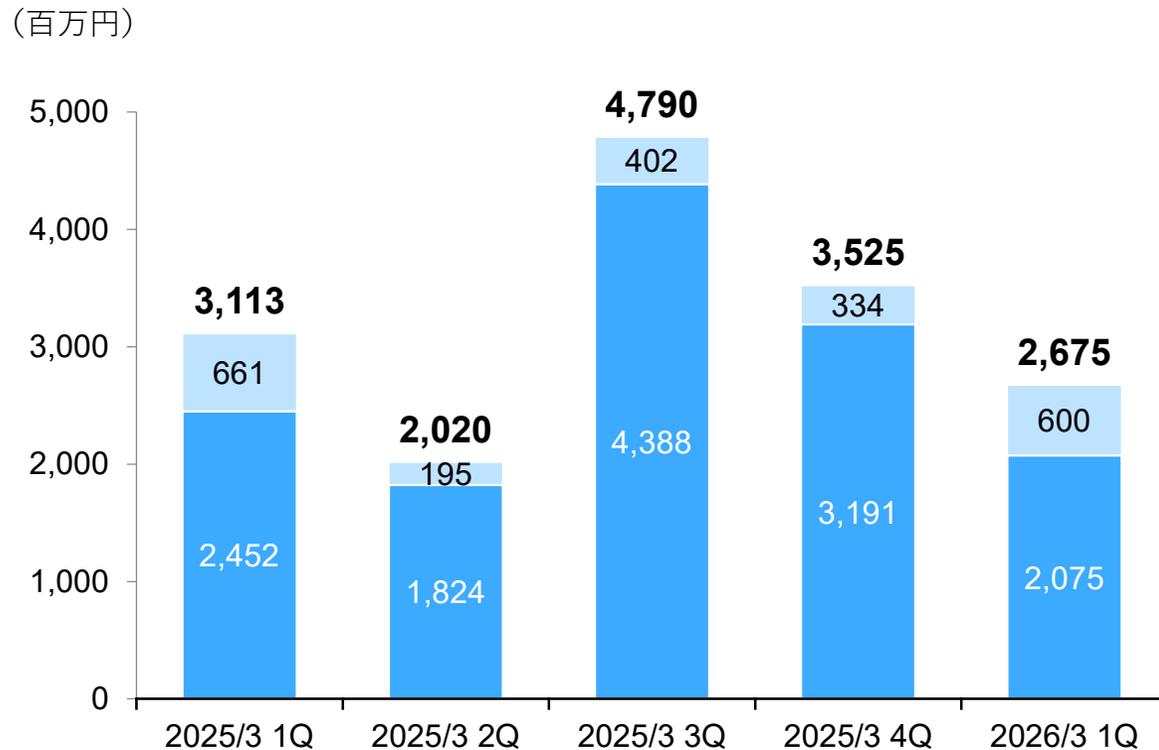
営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
（2026年3月期第1四半期）

(単位：百万円)



販売所売買代金の減少により当四半期は減収となったものの、2025年1月に開始したステーキングサービスにかかる収益が順調に推移。なお、直近7月の販売所売買代金は回復傾向に。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 24.1\%$ ($\Delta 850$)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他※1 (+266)
- トレーディング損益 ($\Delta 1,116$) ※2

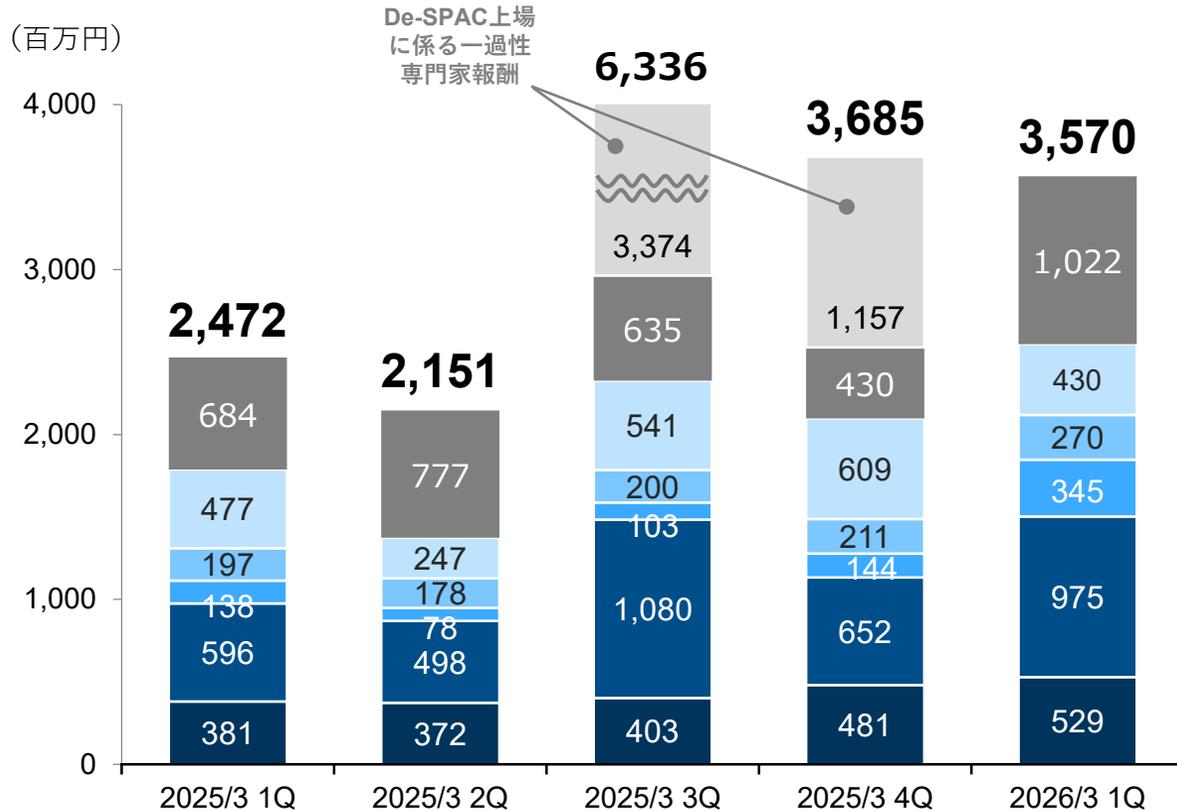
※1 ステーキングサービスにかかる収益は「その他」に計上。

※2

販売所売買代金	
2025年3月期 4Q	920億円
2026年3月期 1Q	615億円

コインチェックグループにおいて、人件費及びNasdaq上場企業として要する監査費用等の専門家報酬等を計上。ステーキングサービスの成長により支払手数料は増加したものの、広告宣伝費は適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）



販管費合計△3.1%（△114）

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（+592）※1
- 広告宣伝費（△179）
- 通信費・運送費・情報料（+59）
- 支払手数料（+201）※2
- 人件費（+322）※3
- システム関連費用（+48）

※1 Nasdaq上場企業として要する監査費用、弁護士費用等の専門家報酬582百万円を含む

※2 ステーキングサービスの事業成長に伴う支払手数料を含む

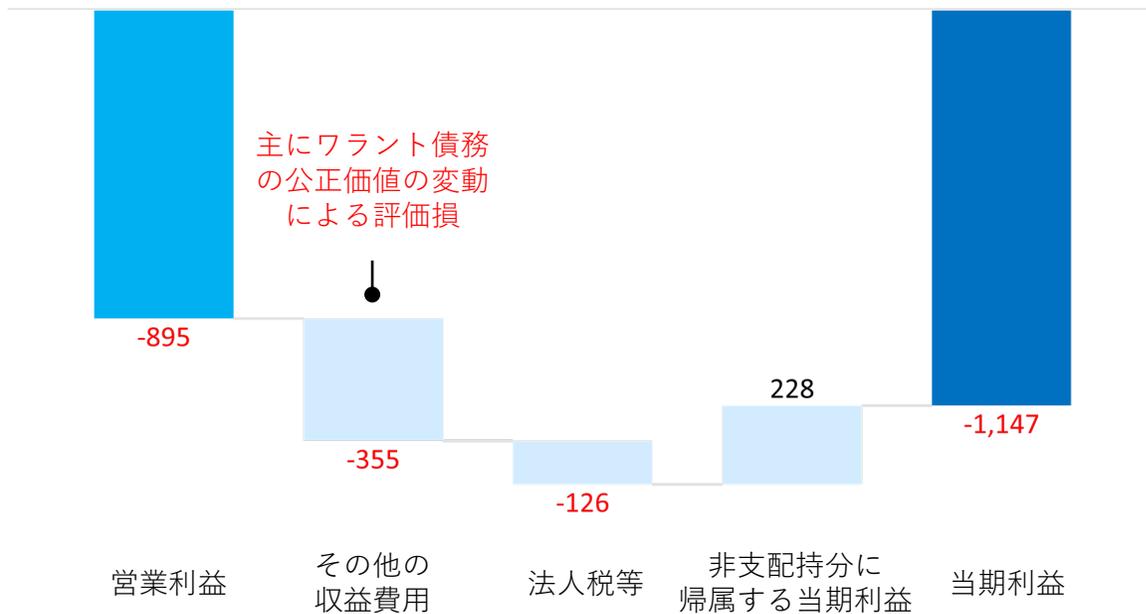
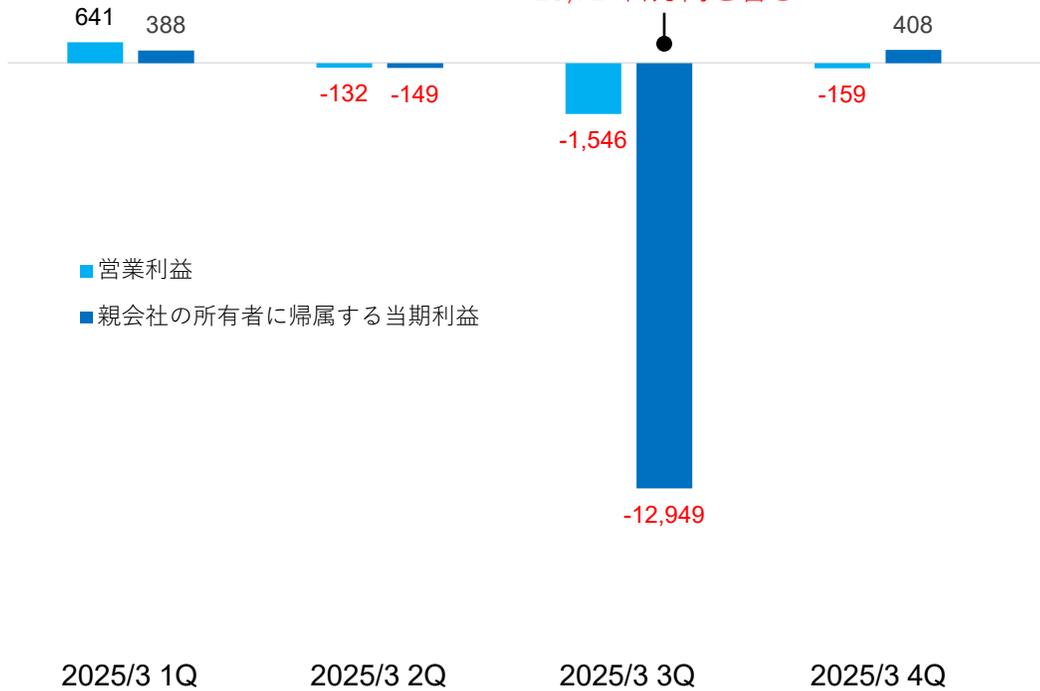
※3 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与298百万円を含む（なお、その内、6割強は資本取引の一環として付与したものとDe-SPACディールのインセンティブとして付与したもの）

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（2025年3月期）

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
（2026年3月期第1四半期）

(単位：百万円)

コインチェックグループ
のDe-SPAC上場に係る
一過性の株式報酬費用
13,714百万円を含む

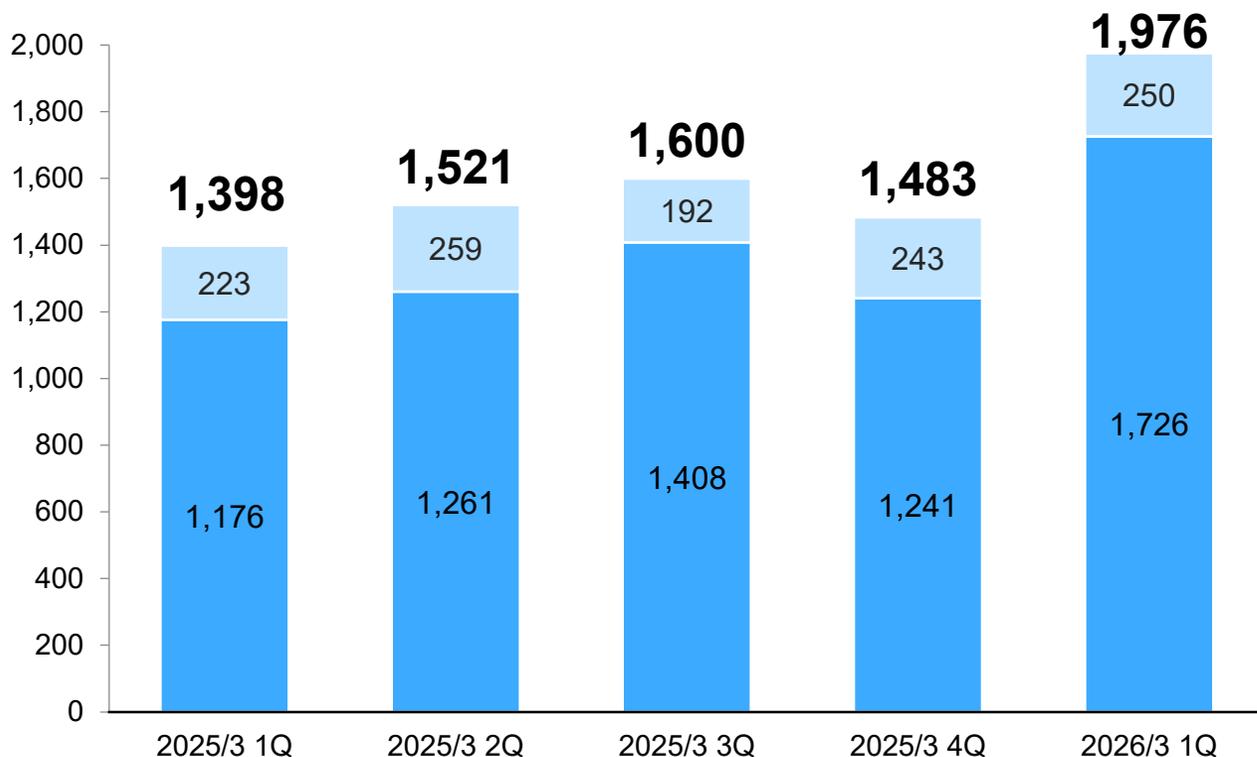


【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前四半期比（3ヶ月）収益増減分析

マネックス・アクティビスト・ファンドのパフォーマンスが好調に推移、成功報酬を計上し増収。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +33.2% (+492)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント (+7)
- アセットマネジメント (+485) ※1

※1 各社運用残高（四半期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：
 ロボアドバイザーサービス：1,010億円 → 1,074億円
 マネックス・アクティビスト・ファンド：258億円 → 312億円
 機関投資家/事業法人向け運用：5,656億円 → 6,353億円

3iQ Digital Holdings：
 1,323億円 → 1,598億円
 (1,269百万カナダドル → 1,510百万カナダドル)
 (882百万USドル → 1,109百万USドル)

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前四半期比（3ヶ月）費用増減分析

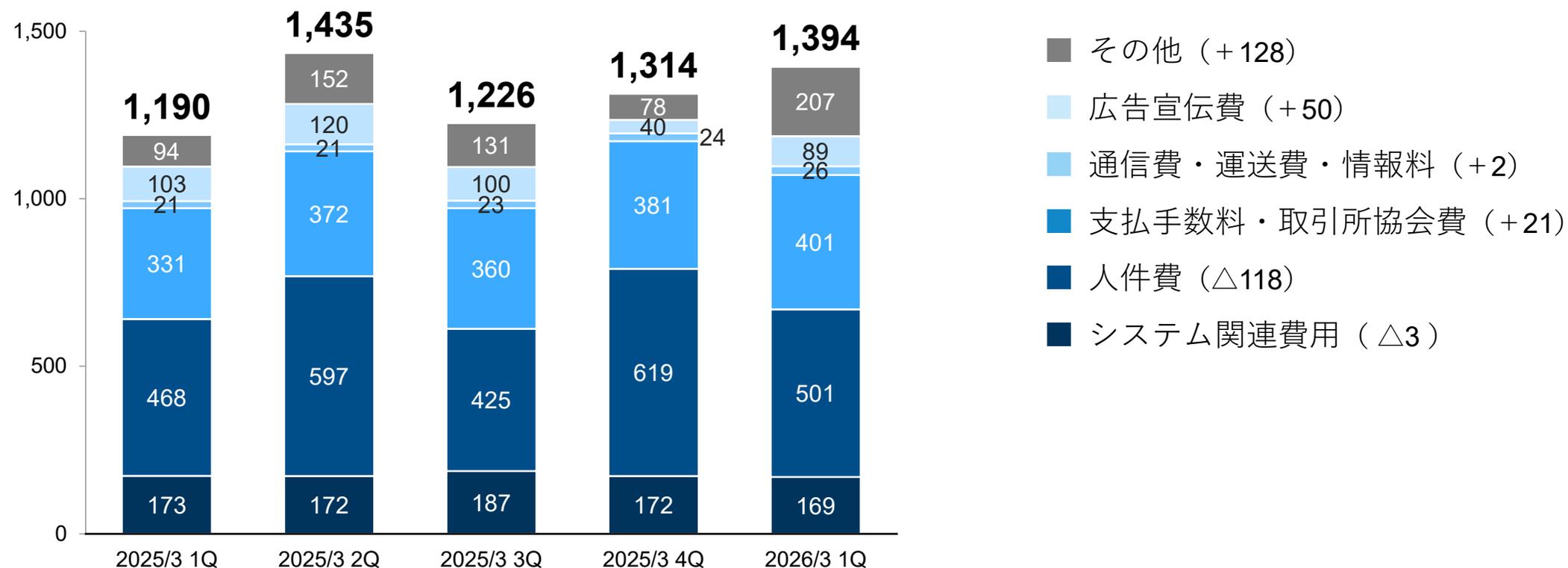
費用全体を適切にコントロールし、前四半期と同水準で推移。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

販管費合計+6.1%（+80）

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

（百万円）

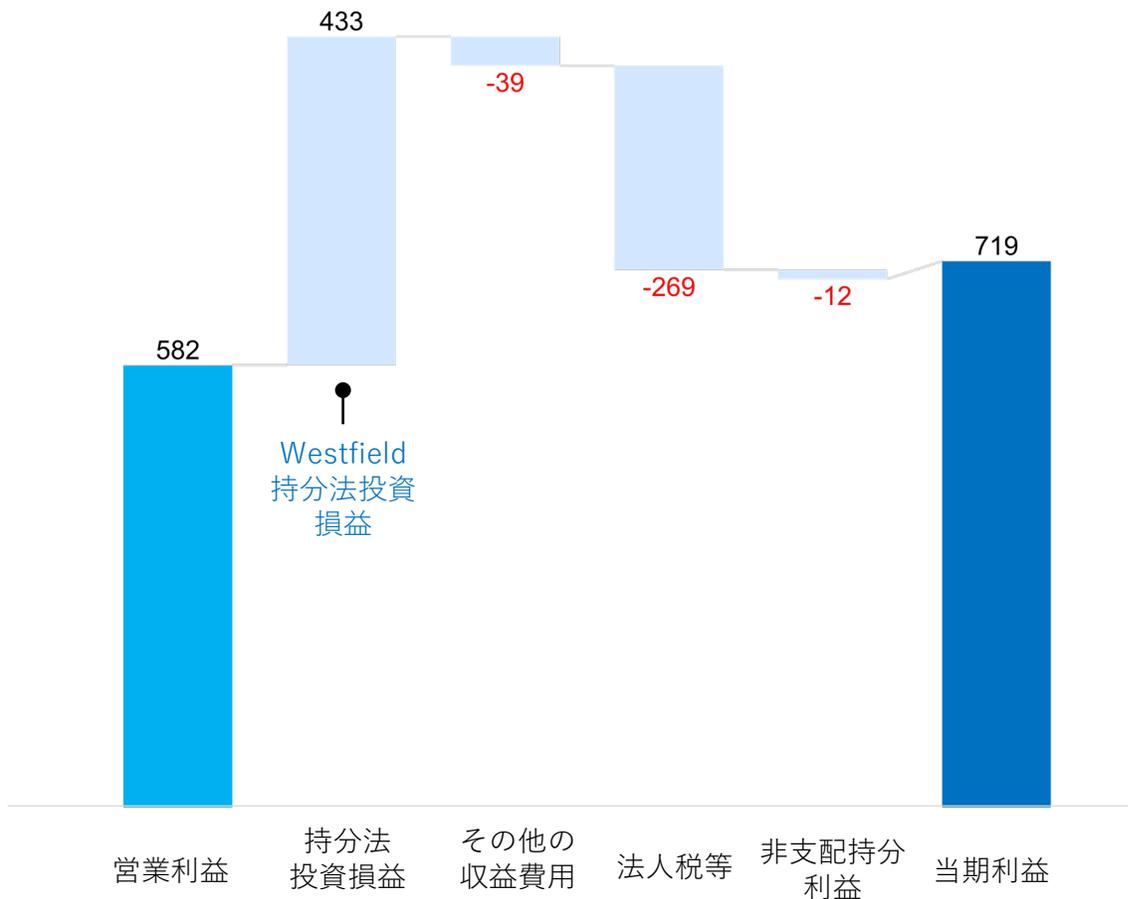
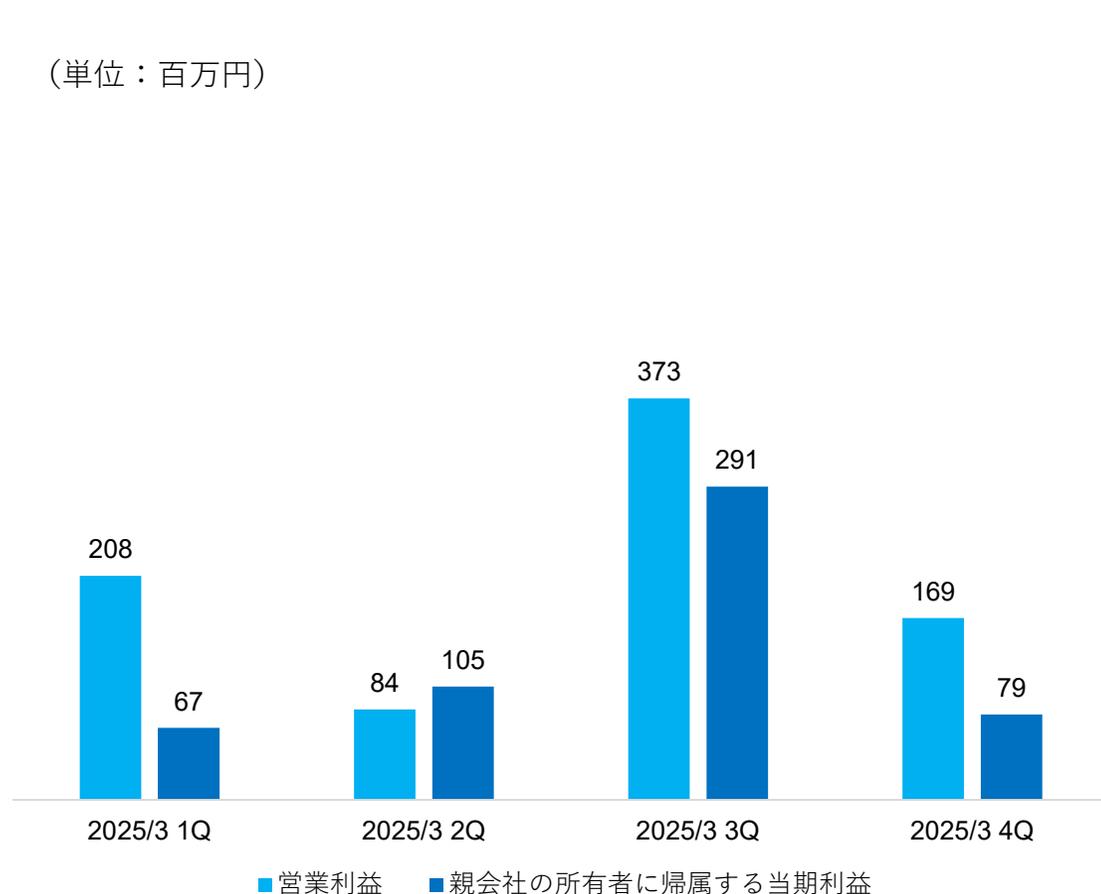


【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（2025年3月期）

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
（2026年3月期第1四半期）

(単位：百万円)



— 前年同期比実績

【連結】前年同期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(百万円)	2025年3月期*1 (2024年4月-2024年6月)	2026年3月期 (2025年4月-2025年6月)	増減額	増減率 (%)
金融費用及び売上原価控除後営業収益	16,965	15,938	△1,028	△6%
販売費及び一般管理費	14,800	15,107	+307	+2%
営業利益相当額	2,165	831	△1,335	△62%
その他収益費用（純額）	994	2,108 ^{※3}	+1,114	+112%
持分法による投資損益	664 ^{※2}	963 ^{※4}	+299	+45%
税引前四半期利益	3,160	2,939	△221	△7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,472	1,856	△616	△25%

※1 2025年3月期1Qについては、2026年3月期4月に行った事業セグメントの変更により数字を遡及修正しております。

※2 マネックス証券の持分法投資利益678百万円を含む。

※3 証券事業セグメントの有価証券評価益1,410百万円を含む。

※4 マネックス証券及びWestfield Capital Managementの持分法投資利益を含む
 マネックス証券（518百万円）、Westfield Capital Management（433百万円）

【事業セグメント別】前年同期比（3ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		クリプトアセット 事業		アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2025/3 1Q	2026/3 1Q	2025/3 1Q	2026/3 1Q	2025/3 1Q	2026/3 1Q	2025/3 1Q	2026/3 1Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	11,617	10,642	3,113	2,675	1,398	1,976	△200	△137
販売費及び一般管理費	9,324	8,862	2,472	3,570 ^{※3}	1,190	1,394	34	27
営業利益相当額	2,294	1,780	641	△895	208	582	△234	△164
その他収益費用（純額）	763	1,979 ^{※1}	3	△355 ^{※4}	△17	395	3	18
持分法による投資損益	678 ^{※2}	518 ^{※2}	-	-	-	433 ^{※5}	△8	18
税引前四半期利益	3,057	3,760	644	△1,250	191	976	△231	△146
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,729	2,981	388	△1,147	67	719	△158	△109
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP30、販管費はP31に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP34、販管費はP35に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP36、販管費はP37に増減分析を記載			

※1 有価証券評価益1,410百万円を含む

※2 マネックス証券の持分法投資利益（2025年3月期1Q：678百万円、2026年3月期1Q：518百万円）

※3 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与298百万円を含む（なお、その内、6割強は資本取引の一環として付与したものとDe-SPACディールのインセンティブとして付与したものの）

※4 コインチェックグループの株価上昇によるワラント債務の公正価値の変動による評価損223百万円を含む

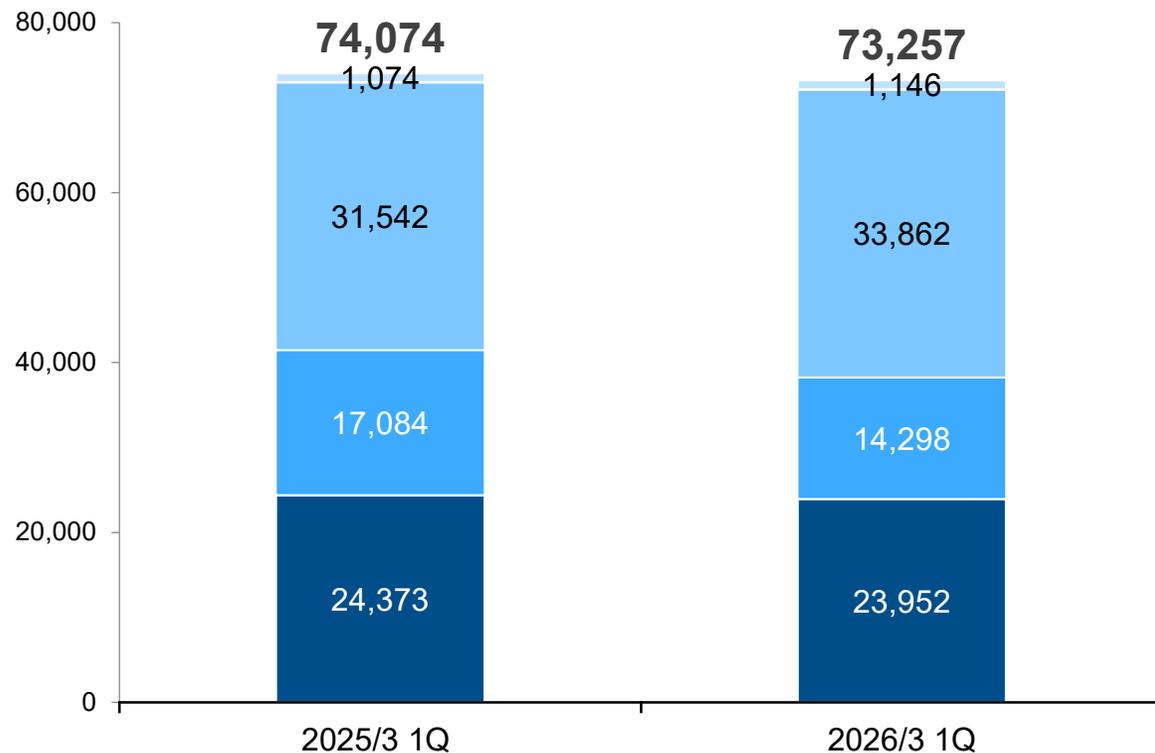
※5 Westfield Capital Managementの持分法投資利益433百万円

株式取引の減少により手数料収益が減少するも、顧客預り金残高が安定推移していることに加え、株券貸借収支等の増加により、金融収支は増収。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 1.1\%$ ($\Delta 816$)

(千米ドル)



※カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

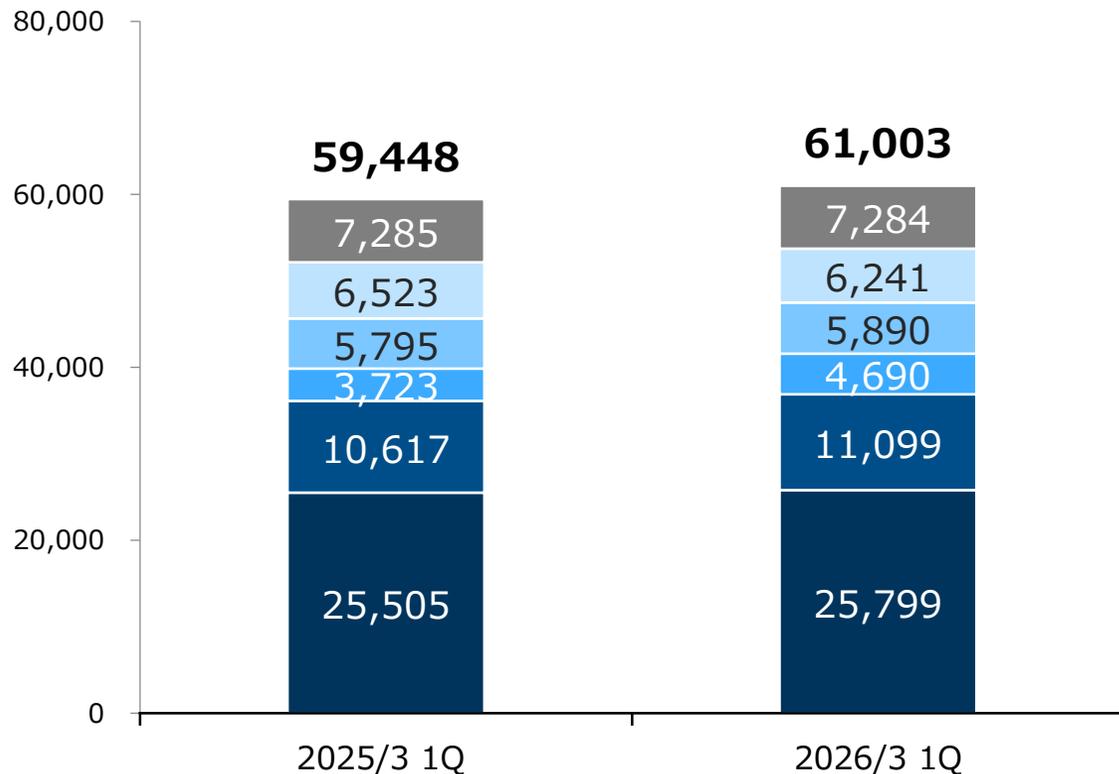
- その他 (+71)
- 金融収支 (+2,320)
- その他受入手数料 ($\Delta 2,786$) ※1
- 委託手数料 ($\Delta 421$) ※1

※1 VIX日次平均：14.0 → 23.6 (+9.6ppt)
 DARTs：236,748 → 225,599 ($\Delta 5\%$)
 DARTs（株式）： $\Delta 18\%$
 DARTs（オプション）： $+14\%$
 DARTs（先物）： $+12\%$

低収益アカウントへの先物市場データ費用の請求※1が一巡し、情報料の増加や、規制当局に対する引当金を計上したものの、費用全体としては適正な水準を維持。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

(千米ドル)



販管費合計 +2.6% (+1,555)

※カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

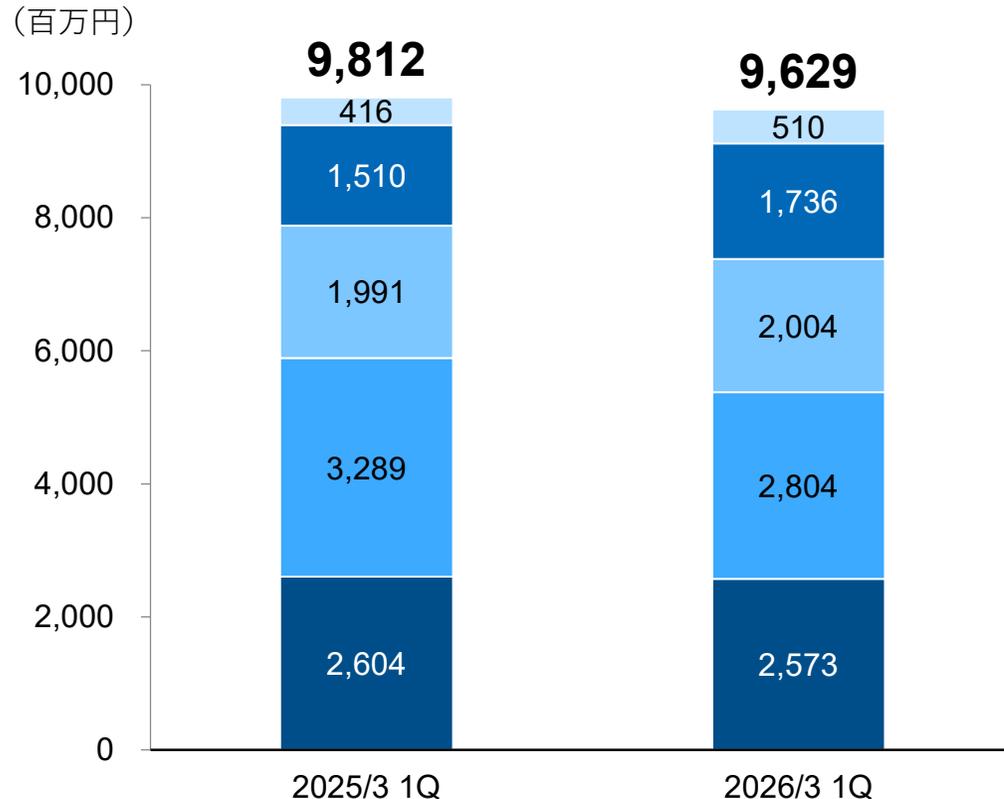
- その他 (△2)
- 広告宣伝費 (△282)
- 減価償却費 (+95)
- 通信費・運送費・情報料 (+967) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (+482)
- 人件費 (+294)

※1 トレードステーションは、先物市場データ費用の一部を低収益アカウントに請求してきた。

【証券事業】前年同期比（3ヶ月）収益増減分析（持分法適用会社 - マネックス証券）MONEX GROUP

金融収支において主に信用収支が減少したが、NTTドコモとのアライアンス効果で口座数、投資信託残高が増加し投資信託関連収益が増収。

純営業収益（JGAAPベース）前年同期比較



純営業収益 $\Delta 1.9\%$ ($\Delta 183$)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+93)
- 投資信託関連 (+225) ※1
- FX・債券関連収益 (+12) ※2
- 金融収支 ($\Delta 485$) ※3
- 委託手数料 ($\Delta 30$) ※4

※1 投資信託残高（月末平残）：1.78兆円 → 1.97兆円（+11%）

※2 FX収益 +34、債券関連収益 $\Delta 51$

※3 信用収支 $\Delta 375$ 、貸株収支 $\Delta 159$ （配当金 +26）、米ドル顧客預り金運用益 $\Delta 142$ 、顧客分別金信託の運用益 +361

※4 日本株委託手数料 $\Delta 35$ 、米国株委託手数料 +22

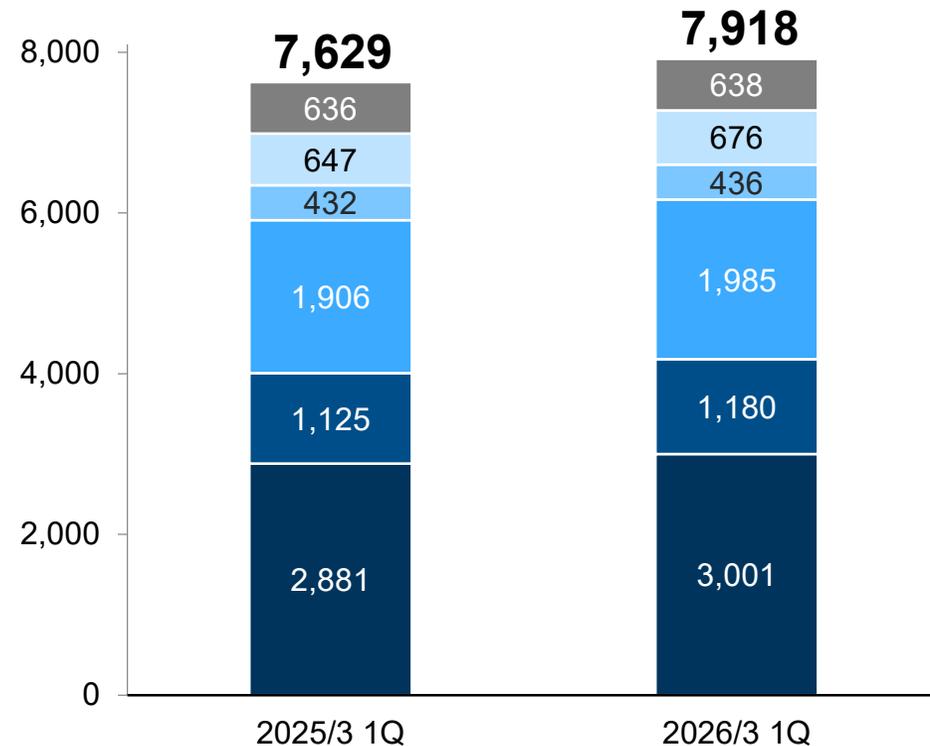
※財務会計の勘定科目との相違点：委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。

【証券事業】前年同期比（3ヶ月）費用増減分析（持分法適用会社 - マネックス証券）MONEX GROUP

投資信託のクレジットカード積立が伸長したことにより支払手数料が増加したほか、様々な施策を推進する中でシステム関連費用も増加。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース）前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +3.8% (+289)

※カッコ内は増減額（百万円）

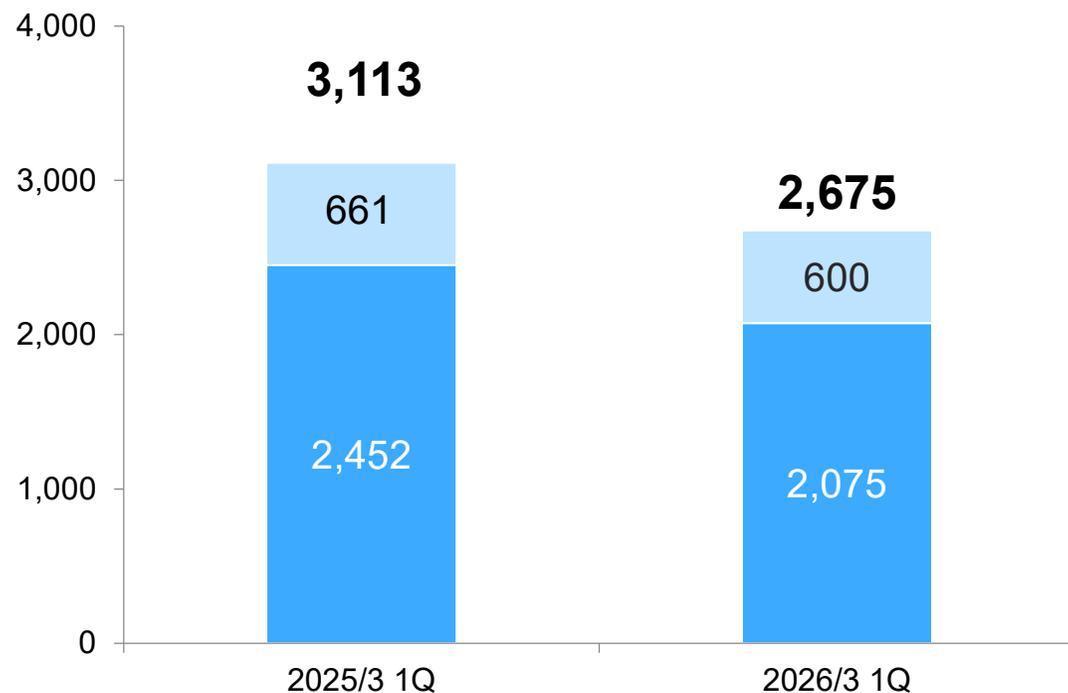
- その他 (+2)
- 広告宣伝費 (+29) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+4)
- 支払手数料・取引所協会費 (+79)
- 人件費 (+54)
- システム関連費用 (+119)

※1 新規口座開設数：前期比△15.6%

販売所売買代金の減少によりトレーディング損益は減収。前年に計上したIEO^{*1}実施に伴う収益の剥落分は、ステーキングサービスにかかる収益でカバー。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 14.1\%$ ($\Delta 438$)

※カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他※1 ($\Delta 61$)
- トレーディング損益 ($\Delta 377$) ※2

※1 ステーキングサービスにかかる収益は「その他」に計上。

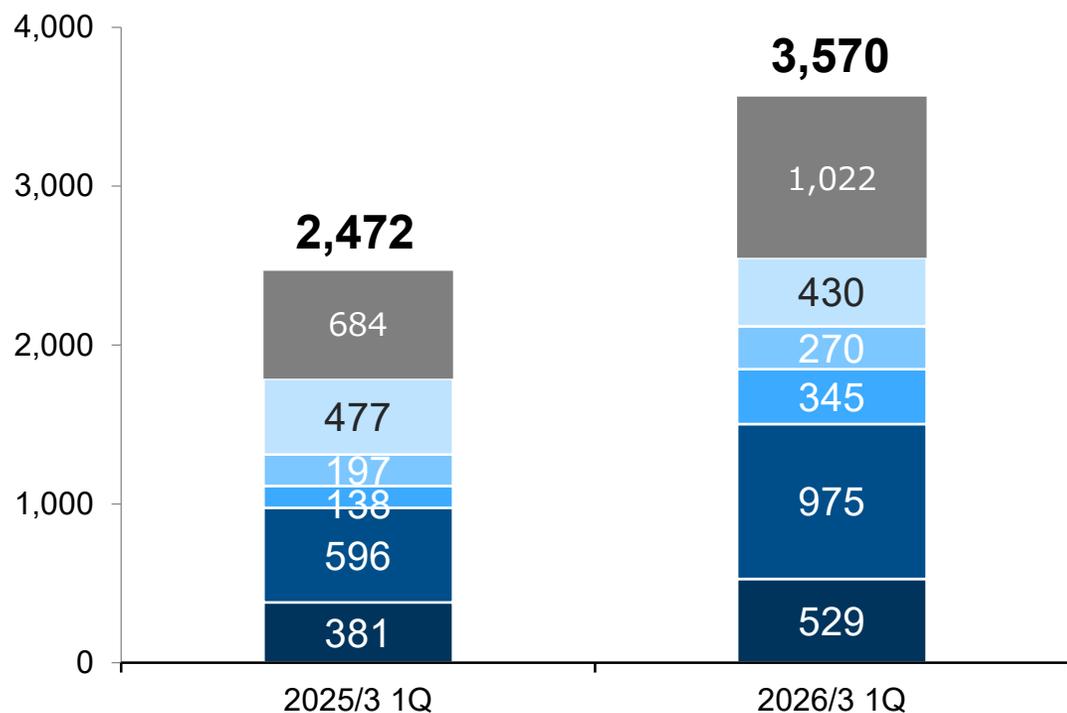
※2

販売所売買代金	
2025年3月期 1Q	730億円
2026年3月期 1Q	615億円

コインチェックグループにおいて、人件費及びNasdaq上場企業として要する監査費用等の専門家報酬等を計上。また、ステーキングサービスの成長により支払手数料が増加。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

(百万円)



販管費合計+44% (+1,098)

※カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他 (+338) ※1
- 広告宣伝費 (△47)
- 通信費・運送費・情報料 (+73)
- 支払手数料 (+207) ※2
- 人件費 (+379) ※3
- システム関連費用 (+148)

※1 Nasdaq上場企業として要する監査費用、弁護士費用等の専門家報酬582百万円を含む。

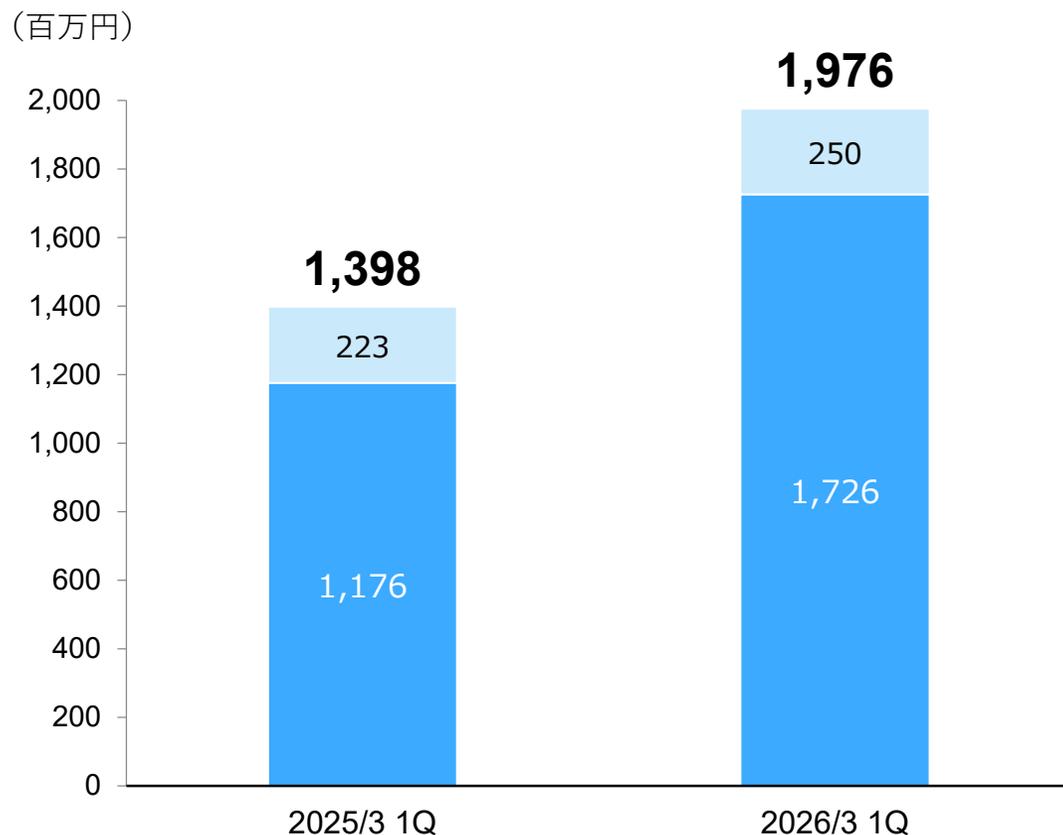
※2 ステーキングサービスの事業成長に伴う支払手数料を含む。

※3 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与298百万円を含む（なお、その内、6割強は資本取引の一環として付与したものとDe-SPACディールのインセンティブとして付与したもの）

前年同期比（3ヶ月） 収益増減分析

マネックス・アクティビスト・ファンドのパフォーマンスが好調に推移し、成功報酬が大幅に増加。運用残高も着実に成長。ウェルスマネジメント事業も堅調に推移。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比較）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +41.3% (+578)

※カッコ内は増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント (+27)
- アセットマネジメント (+550) ※1

※1 各社運用残高（四半期末残高）

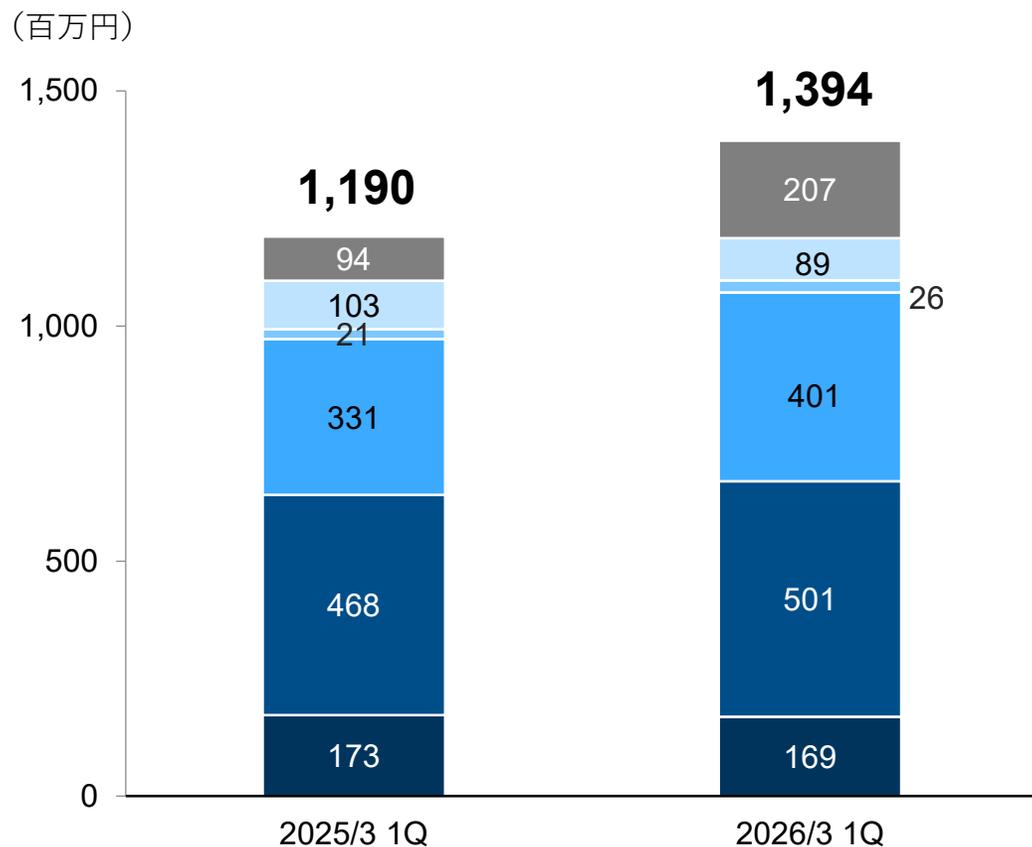
マネックス・アセットマネジメント；
 ロボアドバイザーサービス：917億円 → 1,074億円
 マネックス・アクティビスト・ファンド：265億円 → 312億円
 機関投資家/事業法人向け運用：4,913億円 → 6,353億円

3iQ Digital Holdings；
 1,276億円 → 1,598億円
 (1,085百万カナダドル → 1,510百万カナダドル)
 (793百万USドル → 1,109百万USドル)

前年同期比（3ヶ月）費用増減分析

運用残高の増加に伴い支払手数料が増加したものの、全体としては費用を適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（前年同期比較）



販管費合計 +17.1% (+204)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+114)
- 広告宣伝費 (△14)
- 通信費・運送費・情報料 (+5)
- 支払手数料・取引所協会費 (+70)
- 人件費 (+33)
- システム関連費用 (△4)

— 株主還元

2024年7月26日に発表した上限を50億円とする自己株式の取得が終了。

株主還元に関する基本方針

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

自己株式取得・配当の概要

実施済の自己株式取得について

- ・ 株式取得価額：50億円（上限）
- ・ 取得期間：2024年7月29日～2025年6月30日
- ・ 実績：累計 約50億円（2025年5月1日時点）

※2024年7月26日付のプレスリリース
「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」

※2025年5月27日付のプレスリリース
「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」

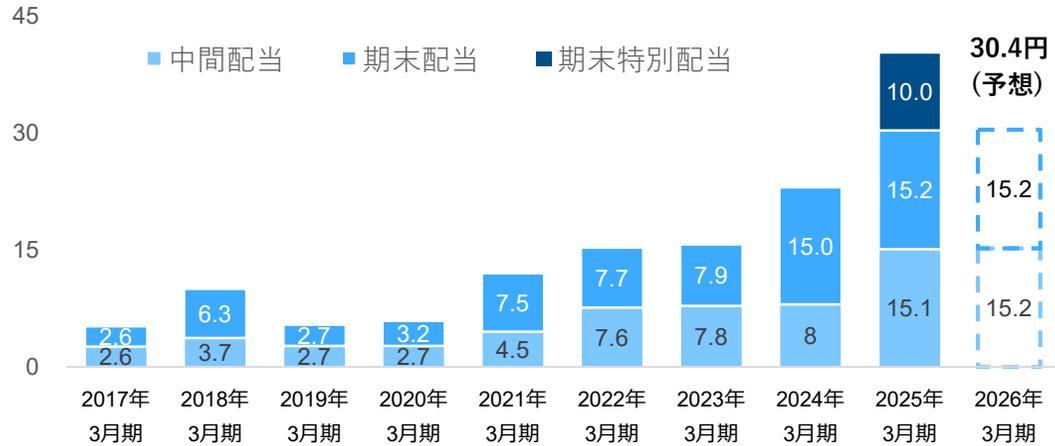
配当の概要

	中間期	期末	年間
		25.20円	40.30円
2025年3月期	15.10円	(普通配当 15.20円) (特別配当 10.00円)	(普通配当 30.30円) (特別配当 10.00円)
2026年3月期 配当予想	15.20円	15.20円	30.40円

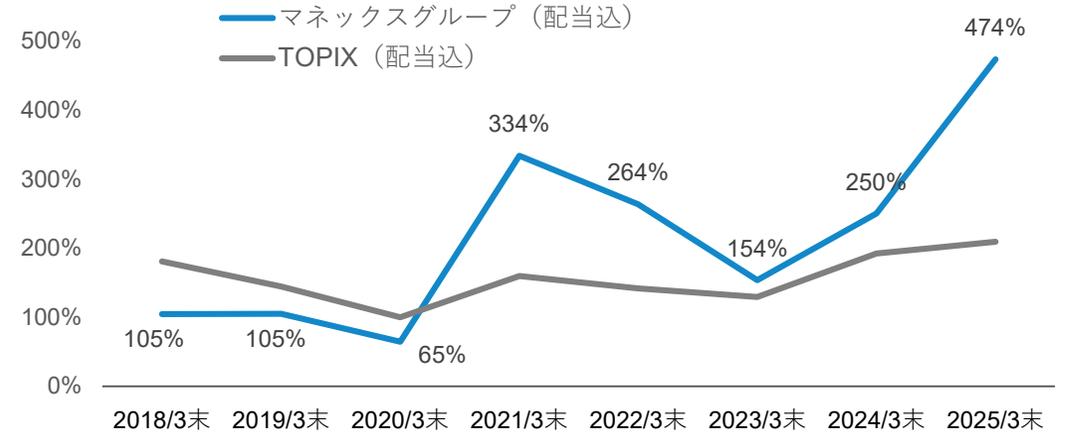
2026年3月期の配当予想は30.4円。

(単位：円)

1株あたり配当額の推移

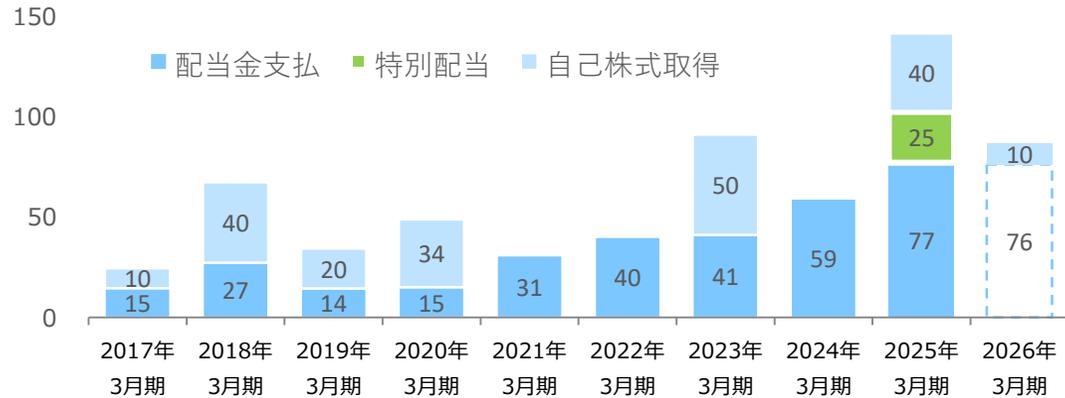


株主総利回り (Total Shareholder Return : 5か年ベース)



(単位：億円)

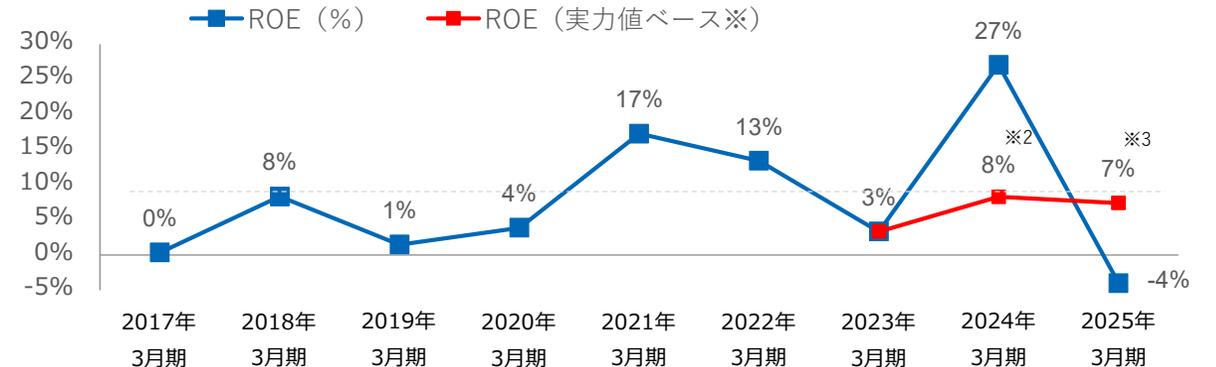
株主還元の推移



直近2年間の株主資本総還元率※1は15.7%

※1 株主資本総還元率 = (配当金+自己株式取得の総額) ÷ 株主資本

ROE (Return on Equity)



※2 中間持株会社の税引後売却益及び評価益を除く

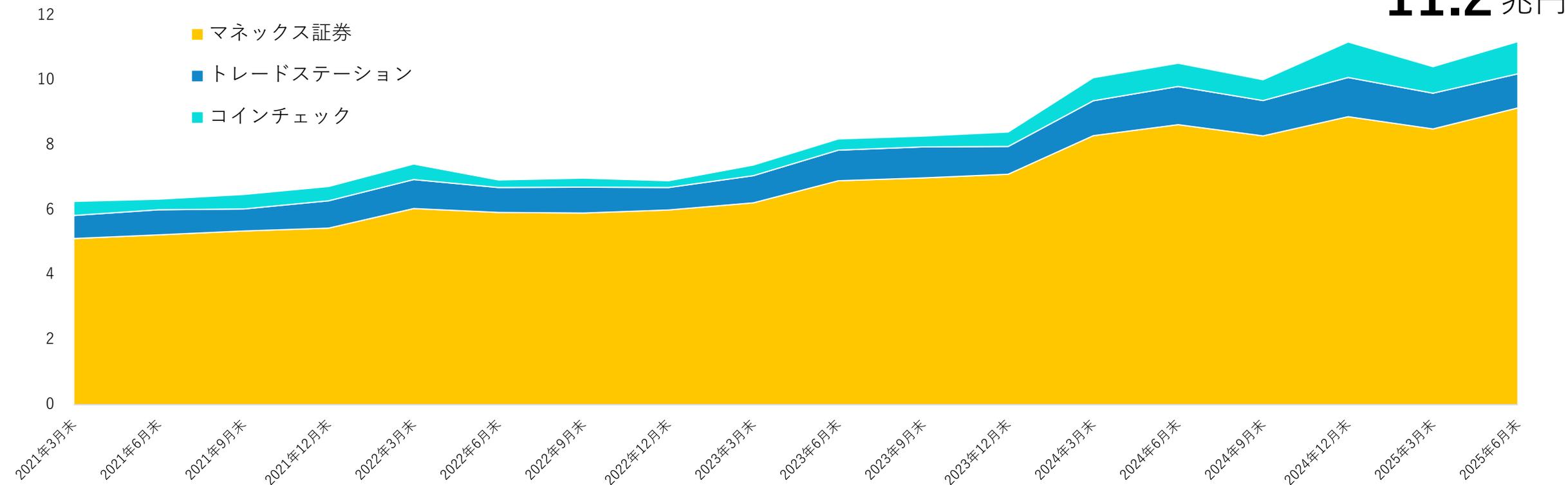
※3 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性費用の影響を除く

Ⅲ. ビジネスアップデート

グループの顧客預かり資産は、2025年6月末時点で約11.2兆円。グループ全体の事業基盤が着実に拡大。

主要グループ会社の顧客預かり資産の推移※1

(単位：兆円)

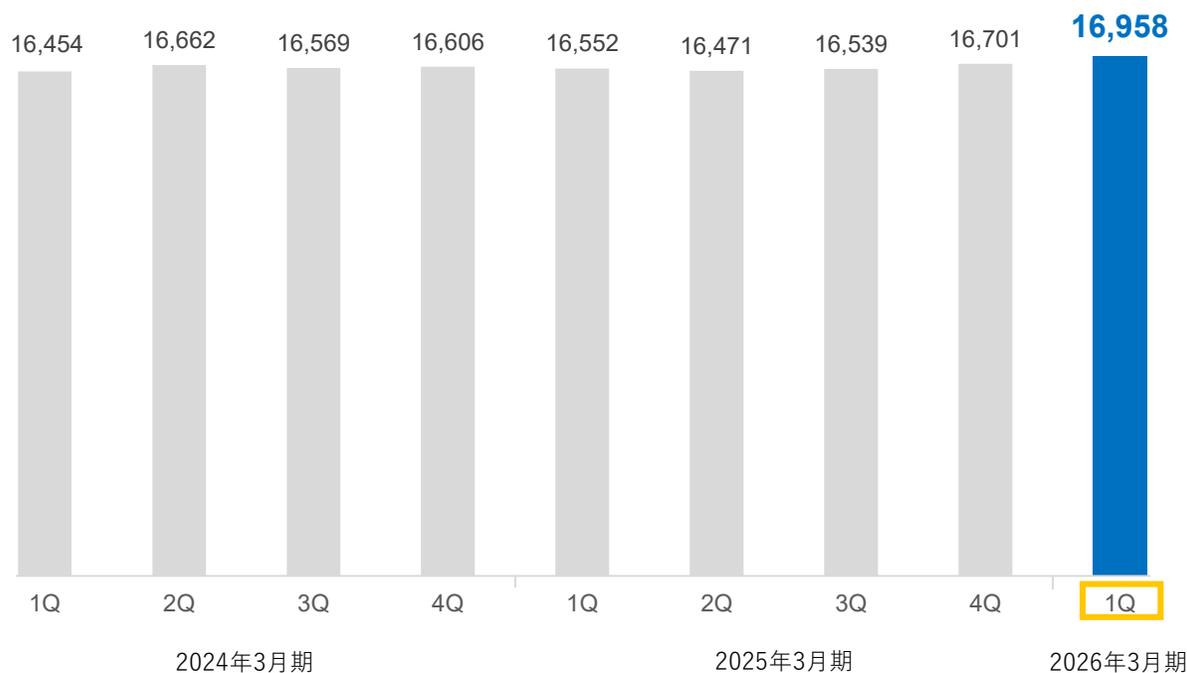


11.2 兆円

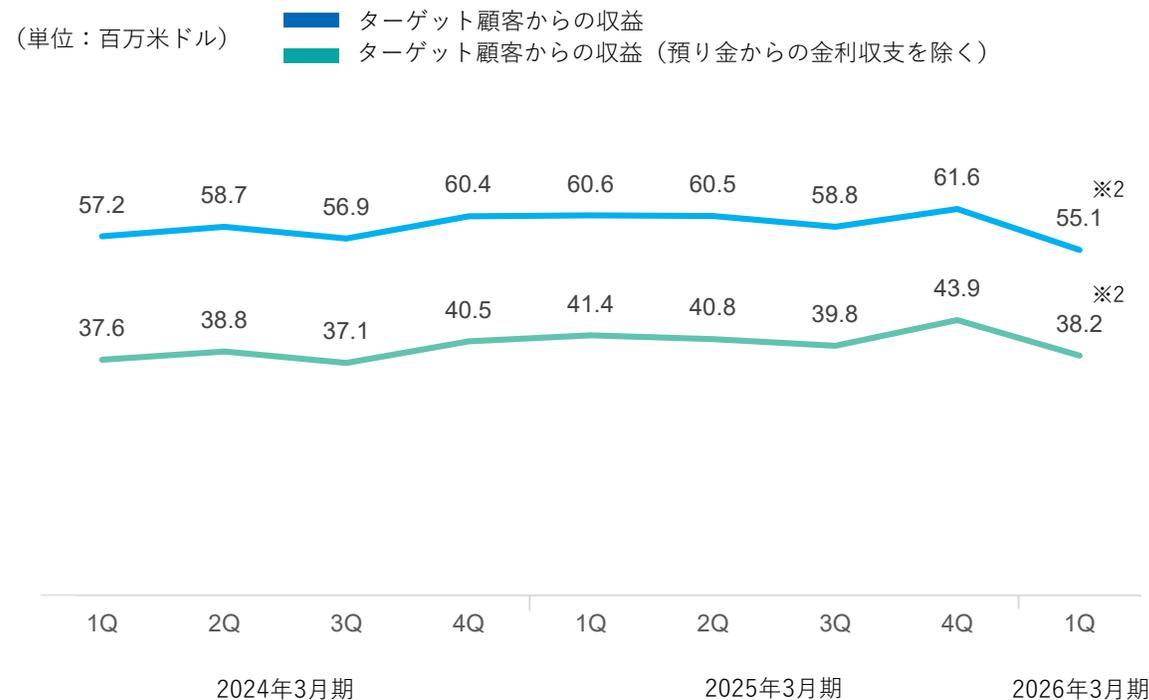
※1 トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産、そしてマネックス証券顧客のONCOMPASS残高の重複を控除。

ターゲット顧客数※1は安定的に推移。今後もアウトバウンドセールスやサードパーティーとのAPI連携により、ターゲット顧客を増やしていく。

ターゲット顧客※1数



ターゲット顧客※1からの収益



※1 過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル以上」または「10万株以上の株式取引」または「500回以上のオプション取引」または「500回以上の先物取引」または「月間500米ドル以上の収益（金利収益を除く）をもたらした」アクティブトレーダー顧客。

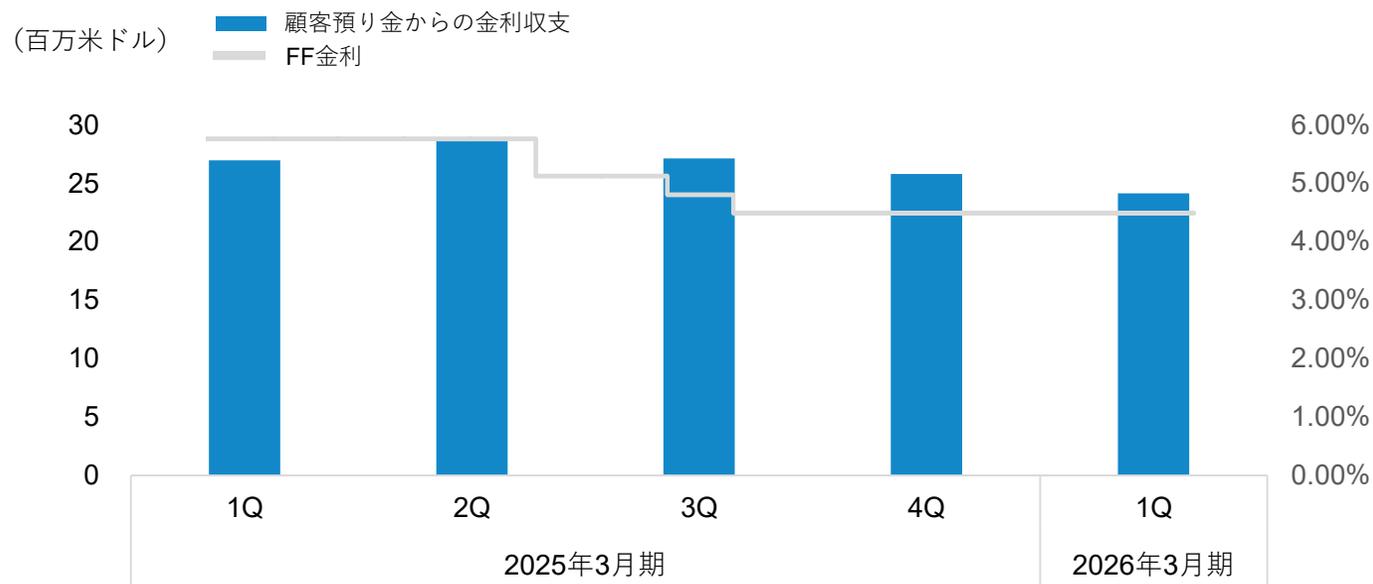
※2 当四半期においては、主に先物取引の減少により、ターゲット顧客からの収益が減少。

金利収支は安定的に推移。今後も金利低下局面に備えた運用を行っていく。

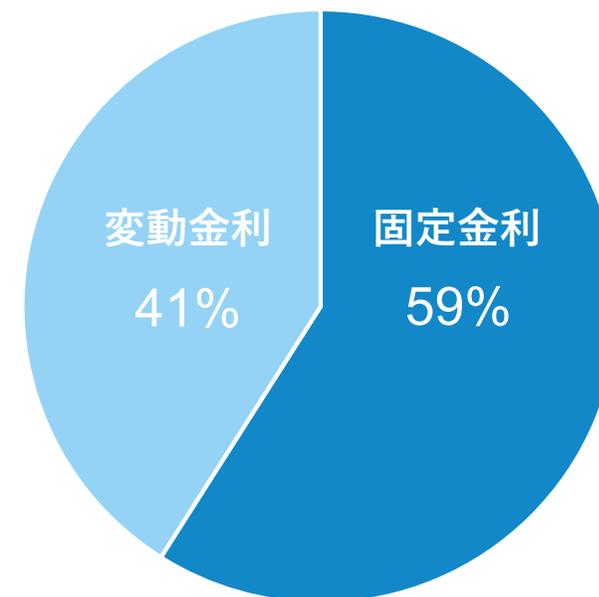
金利収支の概要

- ・顧客の米ドル預り金（1Qの各月末平均で約24億米ドル）を運用した金利収益は、金融収益として計上。
- ・今後の金利低下局面に備えて約59%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。
- ・FF金利0.25%の変動は、年間で約2.3百万米ドルの金利収支*1の増減要因となる。
（顧客預り金、手元資金、金利スワップ、顧客への金利支払いの影響を含む）

顧客預り金からの金利収支とFF金利推移



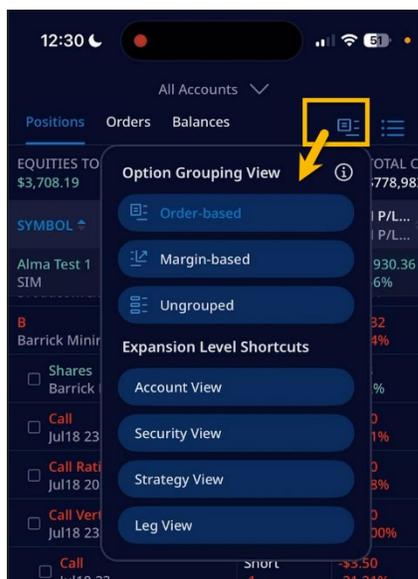
運用における変動金利・固定金利割合 (2025年6月末時点)



*1 金利収支の原資には、顧客預り金、手元資金を含む

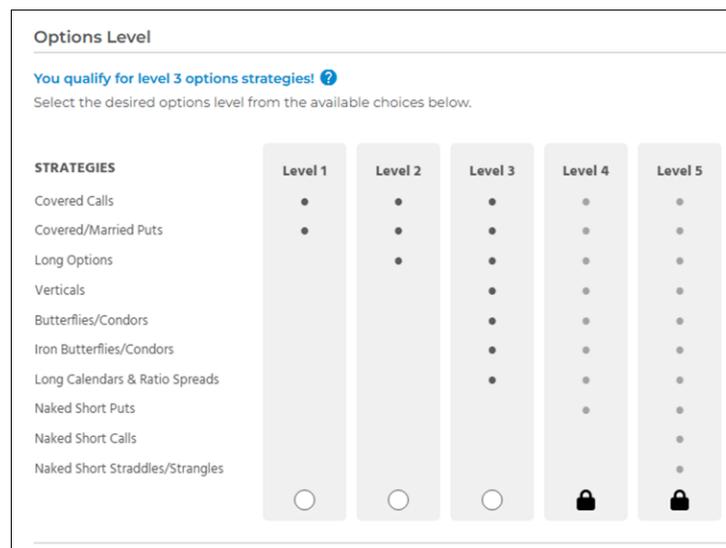
取引プラットフォームのアップデート、HUB※¹上でのスムーズな口座開設やオンボーディング、コンプレックスオプション（複合オプション）の取引開始支援等により、顧客体験を継続的に向上。

コンプレックスオプション（複合オプション）
のグルーピング機能
- フルライフサイクルでの取引の管理 -



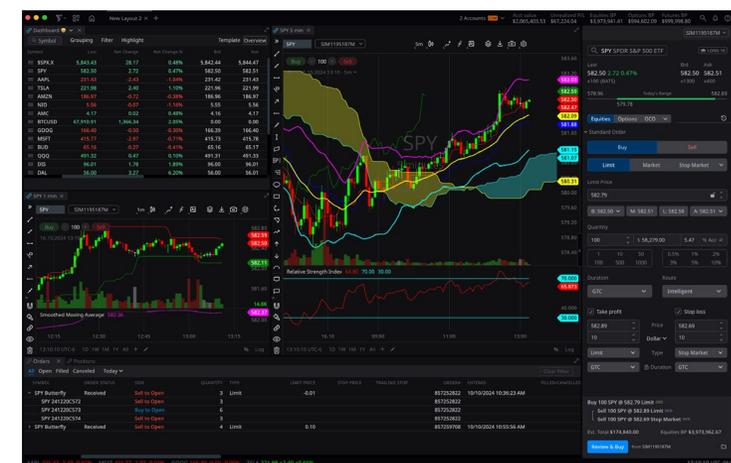
顧客が、複合オプションでの取引を行うにあたって、自身で複数のポジションを組み合わせてスプレッドを構築、管理できる機能をリリース。

コンプレックスオプション（複合オプション）
取引開始までの支援の強化
- オプション取引顧客の拡大 -



顧客が、自身の取引経験に応じて適切なリスク量でオプション取引を開始できるよう、口座開設時のフローの改善や、リスクテイクできる量を自身でアップグレードできるツールを実装。（従来は電話での申込みが必要であった。）

TITAN Xベータ版のローンチ
- プラットフォームのアップデート -

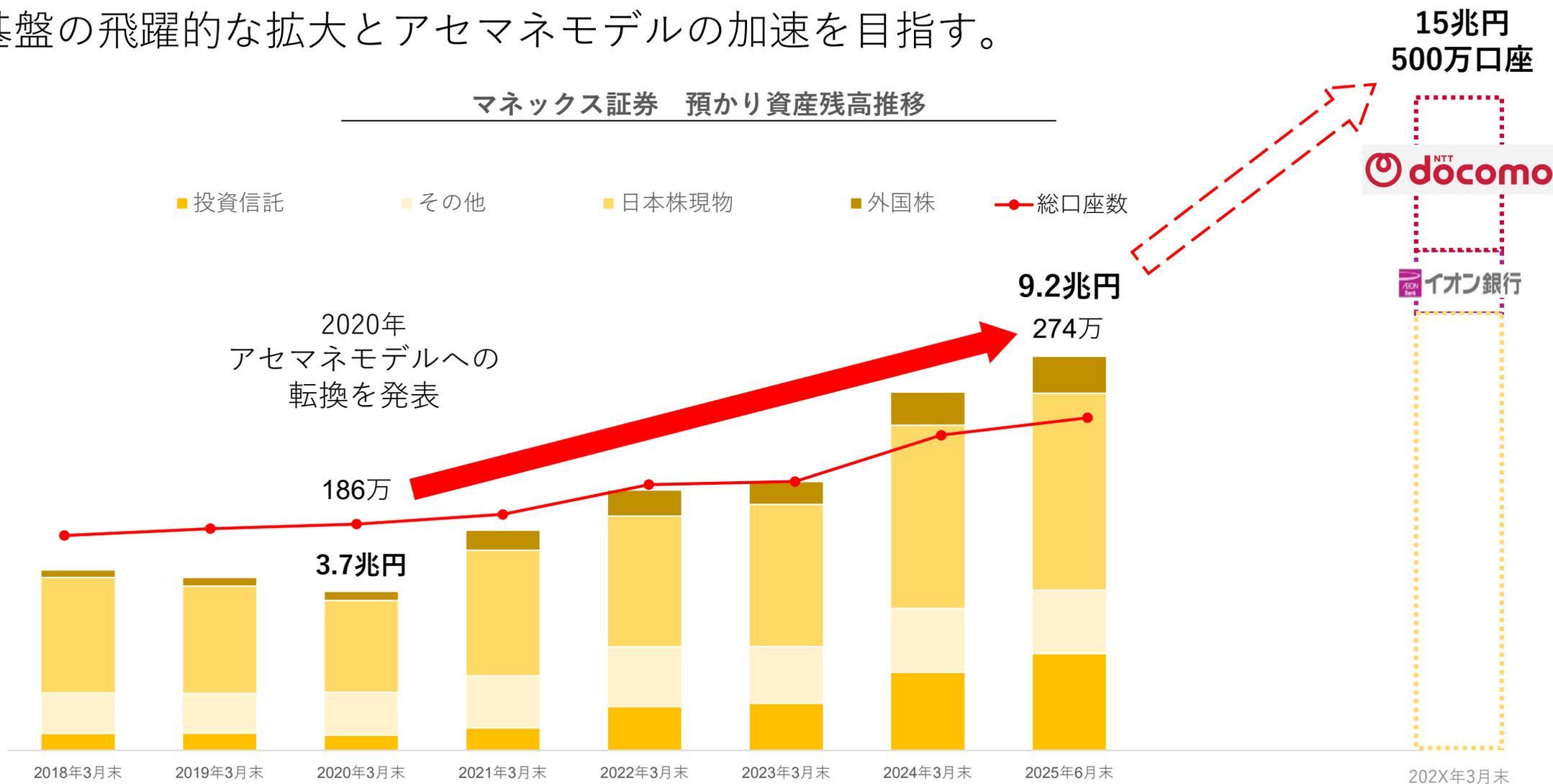


トレードステーションの新たな取引プラットフォームとして、当四半期にTITAN Xのベータ版をリリース。顧客の反応も良く、9月のベータ版2、11月の正式リリースに向けて準備を進めていく。

※1 2024年12月にリリースした、取引ポータル。

パートナー企業との提携やウェルスマネジメント事業の強化を通じ、顧客基盤の飛躍的な拡大とアセマネモデルの加速を目指す。

マネックス証券 預かり資産残高推移



「dカード積立」「dアカウント連携」「かんたん資産運用」など、NTTドコモとの連携サービスを続々とローンチ。資産形成の裾野拡大を目指す。

dアカウント連携

dカード積立



+

ドコモ MAX

ドコモポイ活 MAX ドコモポイ活 20 ドコモ mini

ポイント投資

① マネックスポイントのかわりに dポイントがたまる



② 投資信託の保有残高に対し 最大0.26%のdポイントがたまる



③ 投資信託の購入に dポイントがつかえる



d払いアプリ「かんたん資産運用」

サービスの特徴

- d払いアプリに合わせたUI・UX
- 口座開設の簡素化
- 商品選びの簡素化
- dポイント還元

dmenuマネー※「投資のクイズ」

- マネックス証券が生成AIを活用して監修
- クイズで投資未経験者を開拓

マネックス証券



口座獲得
預かり資産増加

「かんたん資産運用」は、d払いアプリ内で口座開設から商品選びまで一気通貫で完結。シンプルで使い勝手の良いUI/UXで投資初心者の資産形成をサポート。

「かんたん資産運用」の口座開設から資産運用までのステップ

口座開設

投資信託の商品選び

残高管理

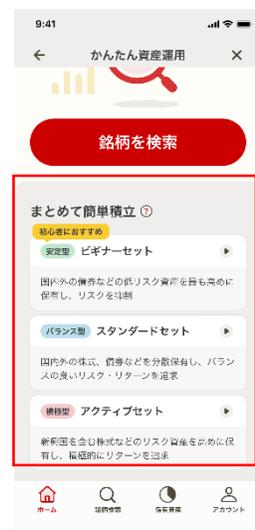
「dアカウント」連携でスムーズな口座開設

投資信託の個別銘柄、または「まとめて簡単積立」から商品選択。100円から1円単位で取引可能

視覚的にわかりやすく残高管理



使い勝手のよいUI・UX
UI・UXをd払いアプリのデザインに合わせることで普段の操作感のまま口座開設に進める設計



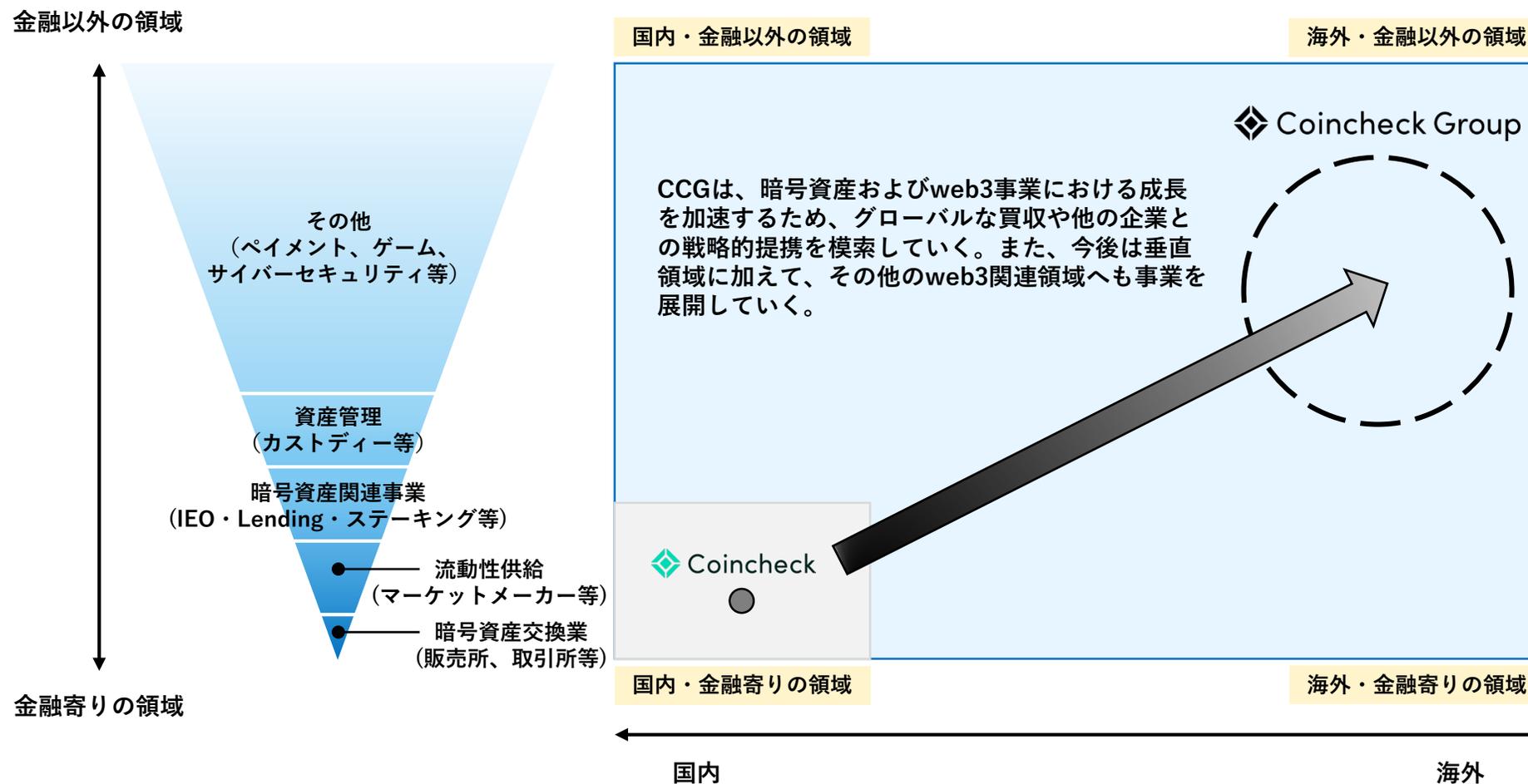
まとめて簡単積立
リスク許容度に合わせて選択可能なセット商品を展開
dポイント付与
d払い残高、dカード積立でdポイント付与



簡易な残高管理
保有資産のパフォーマンス、資産の推移、保有商品等簡単に把握できる設計

日本での圧倒的な地位を確立しつつ、Nasdaq上場企業であることを活用し、積極的なM&A戦略によりグローバルに事業を拡大していく。

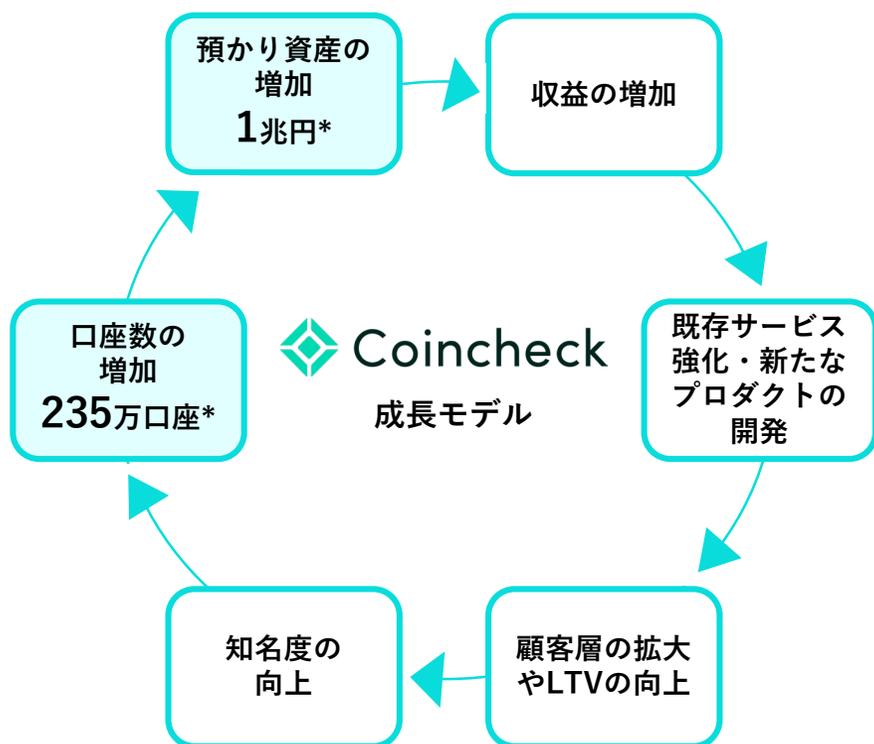
CCGの今後の展望



国内市場における圧倒的な顧客基盤を軸に、優れたUI/UX、豊富な商品ラインナップおよびAPI連携等（Embedded Finance等）を活かして、事業法人との連携や機関投資家向けサービスにも注力していく。

コインチェックの強みと戦略ストーリー

コインチェックの盤石な顧客基盤が成長の源泉。



3つの事業ブランド

BtoC

個人向け暗号資産取引サービス



BtoB

事業法人および機関投資家向け
暗号資産サービス



BtoBtoC

事業会社のweb3ビジネスを
支援するサービス



主要なサービス・プロダクト

- 販売所
- 取引所
- ステーキング

- 大口OTC
- アセットロック
- カストディサービス

- IEO
- NFT
- OnRamp

メルコインとの業務提携を機に、アライアンス戦略にも注力し、国内市場のシェアを飛躍的に向上させていく。

メルコインとの業務提携を発表

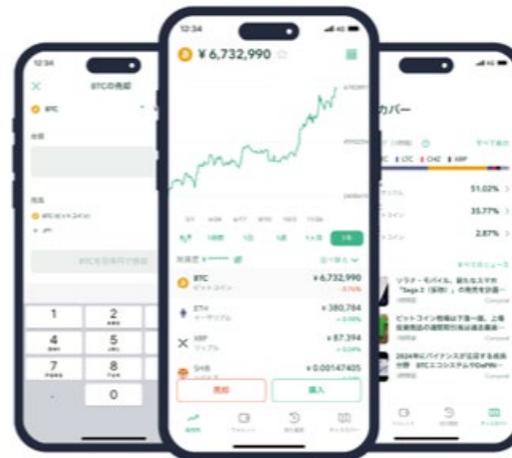
メルカリの暗号資産取引サービス上で、Coincheckの口座開設および暗号資産取引が可能になり、更なる口座獲得を見込む。



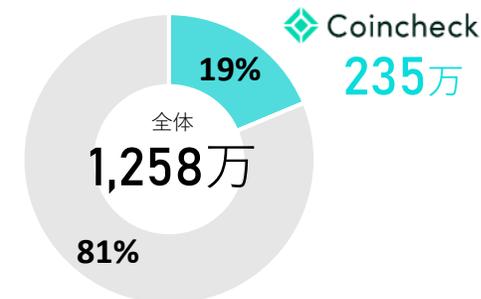
日本国内におけるコインチェックのシェア

🌿 アプリダウンロードシェア

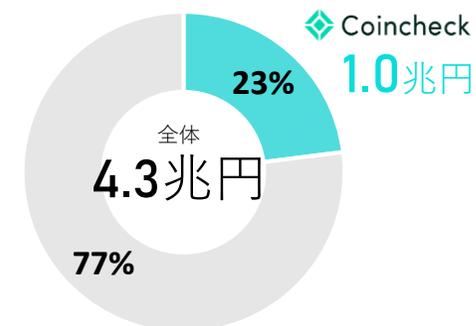
6年連続国内No.1※1
累計アプリDL数 750万突破



🌿 口座数シェア※2



🌿 預かり資産シェア※2



※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2024年 データ協力：AppTweak

※2 2025年6月末時点。JVCEA1種会員30社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

2025年3月、CCGは暗号資産ステーキングプラットフォームを提供するNext Finance Techを買収。Next Finance Techは、グループ内外の連携を通じて、収益機会の拡大を模索。

Next Finance Tech x コインチェック



×



2026年移行予定

コインチェック社が管理する1兆円規模^{※2}の個人／法人顧客資産のストック収益拡大を目指して、2026年中にNext Finance Techのステーキングプラットフォームへ移行予定。

Next Finance Tech x 3iQ



×



Next Finance Techは、Monex Group傘下の3iQとの連携機会について検討。

Next Finance Tech x Babylon Labs x Coincheck Prime^{※1}



×

babylon

×



法人・事業者向けにBabylonのビットコインステーキングプロトコルをCoincheck Primeへ統合する方向で、協議を開始。Next Finance Techのインフラとノウハウを本取組に活用。

※1 2025年5月9日付プレスリリースに基づく

※2 2025年6月30日時点

クオンツ運用に加え債券運用を強化。個人投資家と機関投資家向けのビジネスを展開。
運用残高は2025年6月末で7,700億円まで増加、1兆円を通過点とし更なる成長を目指す。

運用商品

■ 機関投資家運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。

■ ロボアドバイザーサービス

『ON COMPASSシリーズ』
論理性・客観性を重視した数理的アプローチで投資判断。最先端の投資理論と精緻なリスク管理手法で、顧客をサポート。シリーズの9割以上のユーザーが評価益を確保※
地方金融機関を通じて12社に提供。今後も提供先を拡大予定。

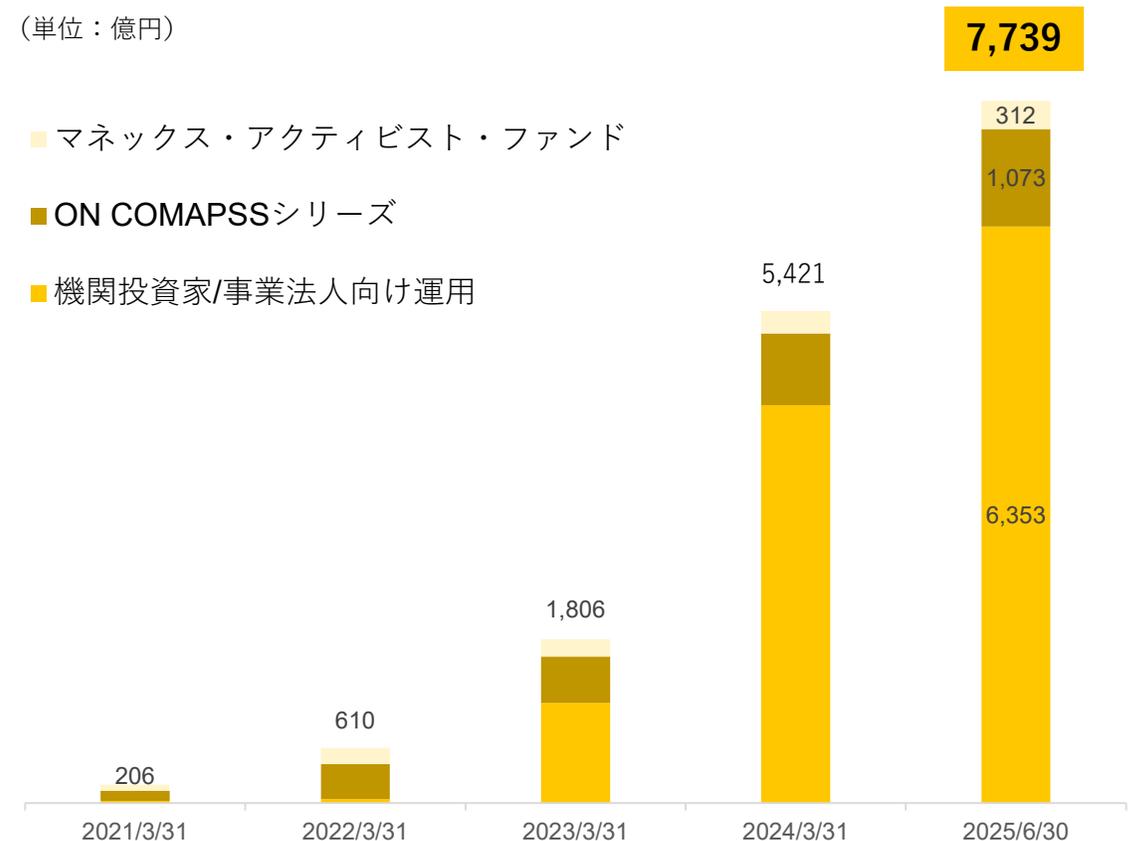
■ マネックス・アクティビスト・ファンド

カタリスト投資顧問より助言を受け、マネックス・アセットマネジメントが運用。個人投資家を巻き込んだオープンかつ包括的なエンゲージメントファンド。パフォーマンスを発揮しきれていない日本企業を発掘し、企業価値向上に導く。エンゲージメント効果もあり、パフォーマンスは好調に推移。

※2025年6月末時点での評価

運用商品別の運用残高推移

(単位：億円)

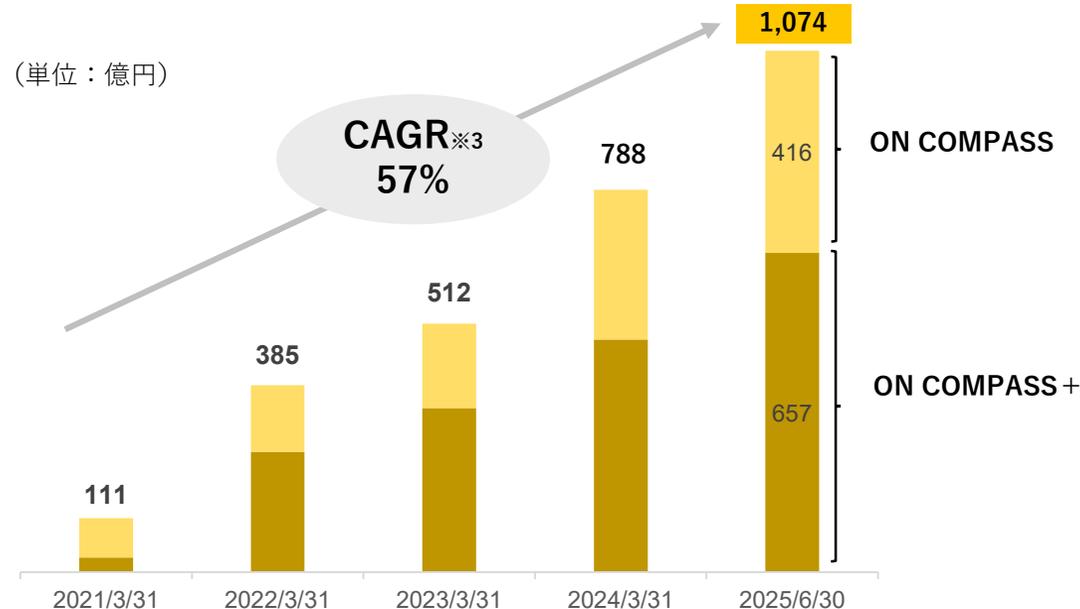


統計アプローチとリスク管理で個人の資産形成に寄与するON COMAPASSシリーズ、企業との対話で投資先企業を価値向上に導くマネックス・アクティビスト・ファンドの残高拡大で収益に貢献。

ロボアドバイザーサービス『ON COMPASS』シリーズ※1
 運用残高推移

運用残高：約1,074億円※2

手数料（税込）：ON COMAPSS：年率0.9775%
 ON COMAPSS+：年率1.6575%



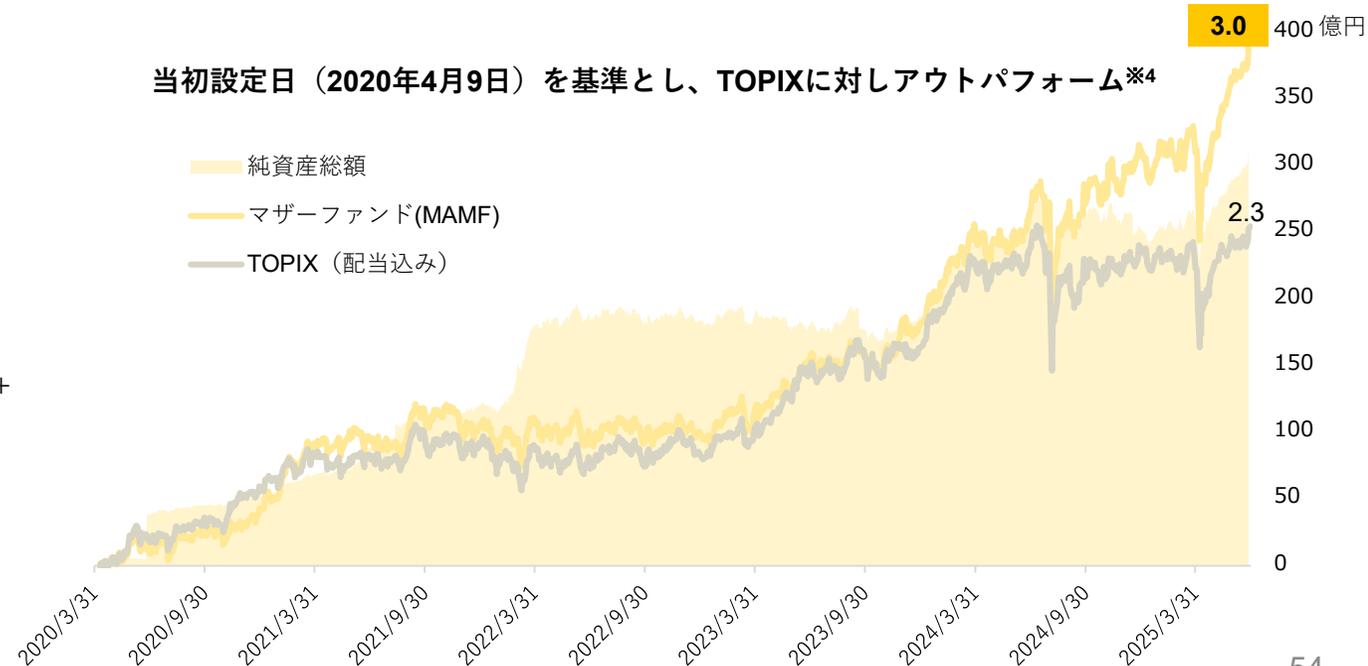
※1 ON COMPASSはオンライン完結型・ON COMPASS+は対面サポート有のサービス
 ※2 2025年6月末時点の運用残高
 ※3 2021年3月31日から2025年6月の4.25年での換算

マネックス・アクティビストマザーファンド（MAMF）とTOPIXの
 パフォーマンス比較、及び純資産総額推移

運用残高：約312億円※2

基本報酬（税込）：年率2.20%

公募の基本報酬に加え、運用実績に応じ成功報酬を受領（ハイウォーター・マーク超過分22%）

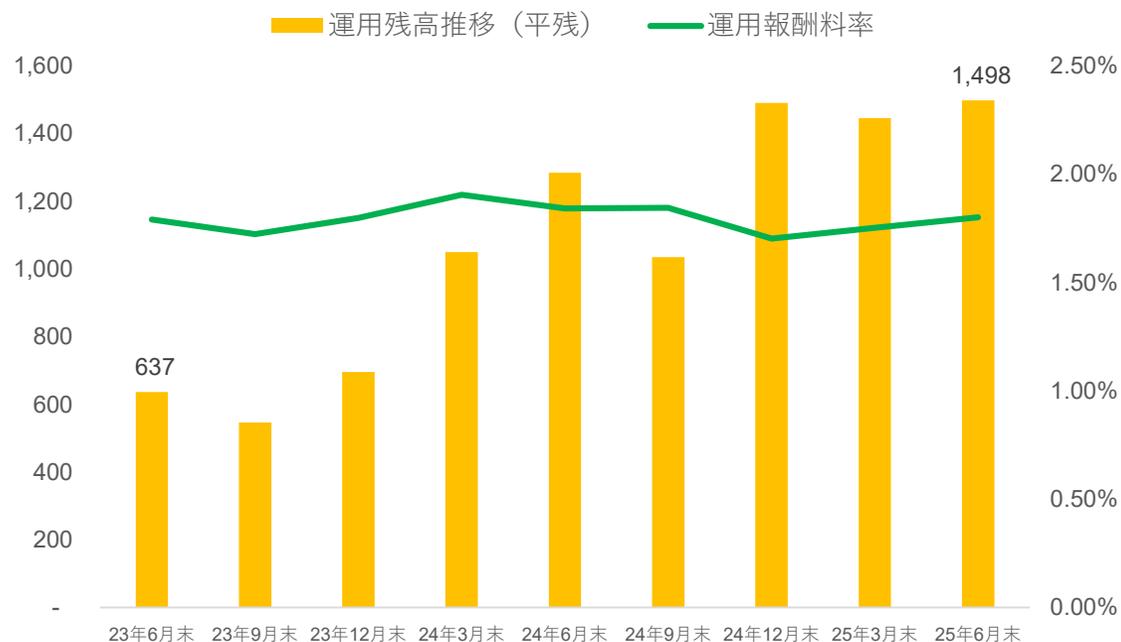


※4 マネックス・アクティビスト・ファンドはTOPIXをベンチマーク設定しておらず、参考として掲載

カナダの暗号資産運用会社3iQ Digital Holdings Inc. は、特徴ある商品展開で世界の機関投資家や取引所における暗号資産運用ニーズの取り込みを目指す。

運用残高

(単位：百万カナダドル)

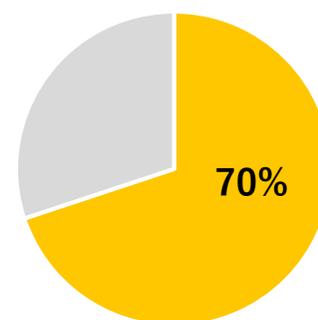


トピック

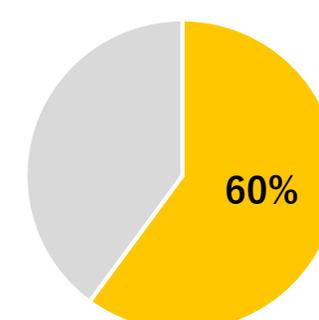
トロント証券取引所に上場したETFが好調に推移

- 2025年4月上場SOL ※1
運用残高115百万カナダドル(約120億円) ※2、シェア※3約70%
- 2025年6月上場XRP ※1
運用残高36百万カナダドル(約38億円) ※2、シェア※3約60%

SOL ETFシェア



XRP ETFシェア



※1 SOL=ソラナ、XRP=リップル
 ※2 カナダドル/日本円レートとして104.24を利用
 ※3 トロント証券取引所に上場するそれぞれの暗号資産のETFにおけるシェア (2025年6月末時点)

4月より持分法適用会社になったWestfield Capital Management Company, L.P.が、安定したAUM^{※1}の推移と高パフォーマンスの結果、当四半期より利益に貢献。

Westfield Capital Management Company, L.P.の概要



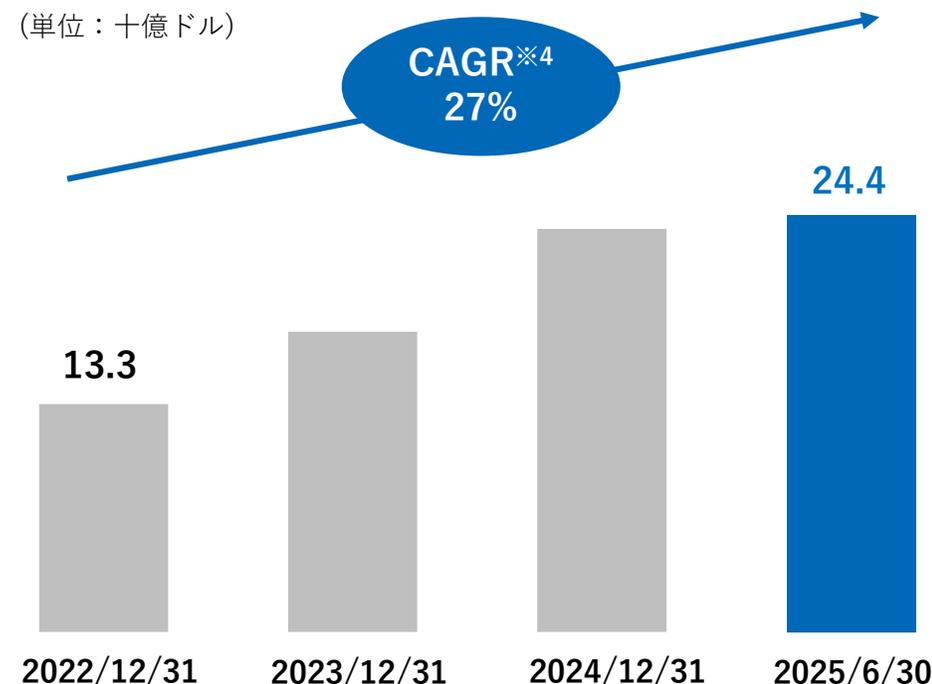
- 所在地：米国 ボストン
- AUM：約244億ドル（2025年6月末時点）
- 平均預り期間：17年
- 運用内容：中小型株成長株中心
- 年間営業収益：1億ドル超（2024年）
- 貢献利益：持分法による投資損益 約433百万円^{※2}

※1 Asset Under Management（運用資産残高の略）

※2 4月から6月までのWestfield社持分20%を持分法投資利益として取り込む
2026年3月期第2四半期以降、識別無形資産及び条件付対価（アーンアウト）に関連する損益が計上される可能性あり。

Westfield社のAUMの推移

顧客にサブアドバイザーや年金基金などがいること、
且つ戦略的に営業を行うことでAUM^{※3}が拡大。



※3 月末残高

※4 CAGRは2022年12月31日から2025年6月の3.25年で換算

ヴィリングでは、STEAM※教育・バイリンガル教育・発達支援事業を展開。

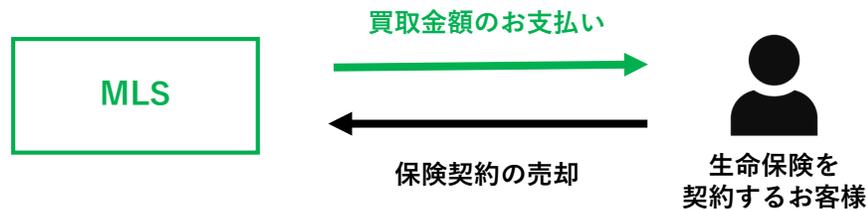
事業領域	サービス名	事業内容	KPI(2026年3月期)
STEAM教育関連 ※Science, Technology, Engineering, Art and Mathematics	「ステモン」 	理数ITを活用した日本初のSTEAM教育スクール。 コンストラクショニズム学習をベースにしたつくることで学ぶSTEAM教育スクール。	今期FC展開において+8%の利益成長を目指す。
バイリンガル教育	「お迎えシスター」 	バイリンガルの講師がご自宅で児童の性格・個性・レベルに合わせた学びのある英語レッスンを提供。	リブランディングやお迎えサービス強化等により今期末までに生徒数を+24%目指す。
教育システム	「AIセラピスト co-mi」 	放課後等デイサービス・児童発達支援での「発達特性診断」「個別支援計画書の自動発行」「支援メニュー提示」まで行う『AIセラピスト co-mii』。	2025年6月末時点で導入施設数が前年比385%となる663件と順調に推移。 1,000件超を目指す。
発達支援	「いちきゅうリワーク」 	自立訓練事業所「いちきゅうリワーク」では、専門スタッフが利用者の個別支援計画に沿った多彩なプログラムを提供。	事業単体での黒字化を目指す。

マネックスライフセトルメントでは、「マネックスの保険買取」サービスの提供を展開。

マネックスの保険買取

サービス概要

「マネックスの保険買取」は、お客様の保険契約の保険金を受け取る権利を、当社が一括で買い取るサービス。

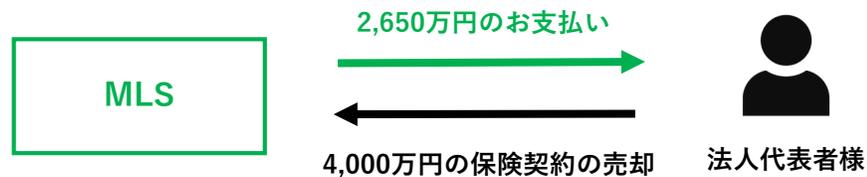


Point

- ・解約返戻金等がない契約を現金化できる可能性がある。
- ・解約返戻金よりも高額で売却できる場合がある。

今回の買取事例

がんに罹患された法人の代表者様より「会社の資金繰り等に活用したい」と解約返戻金のない保険契約の買取依頼を受け、買取を実施。



Point

- ・解約返戻金等がない契約を現金化。

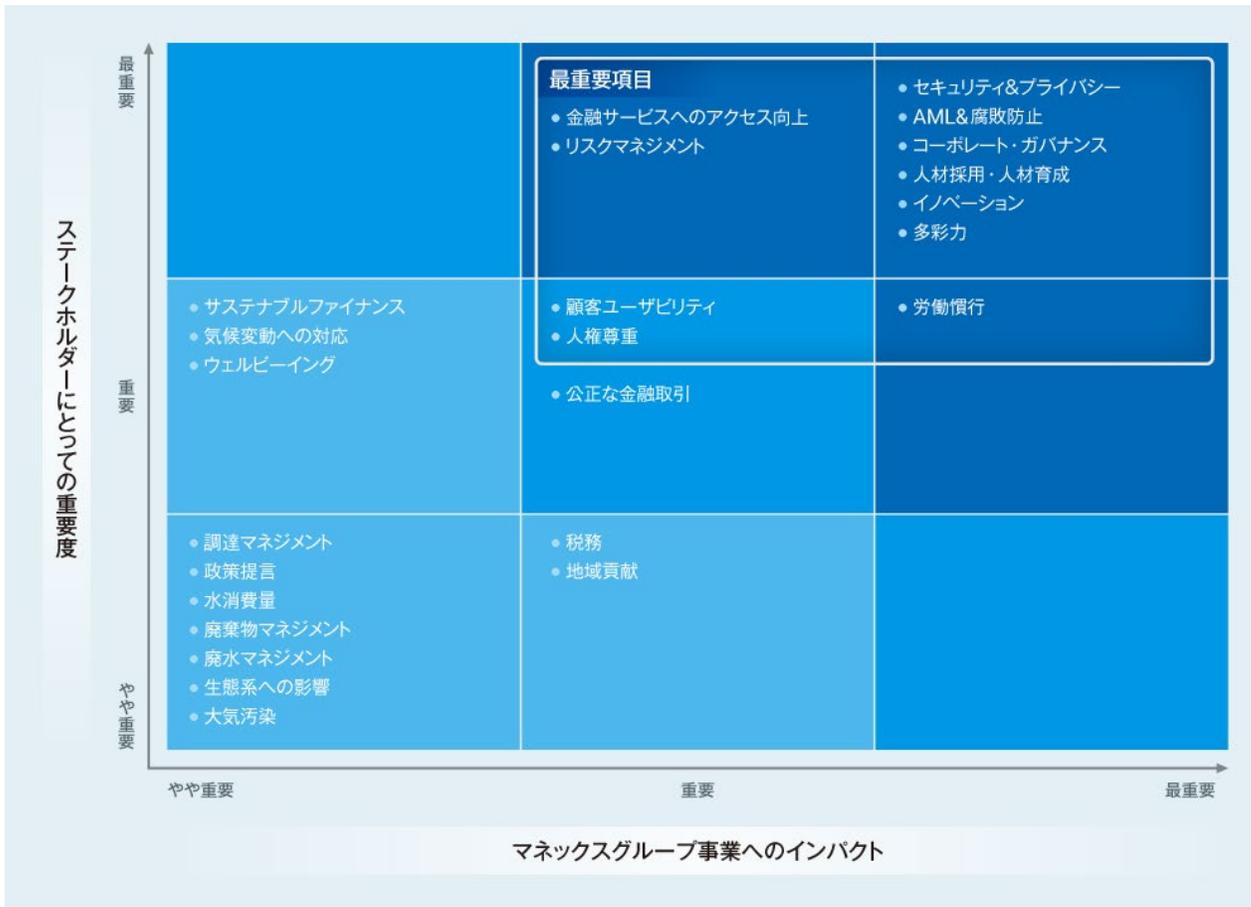
今後の展望

ライフセトルメントは、米国、一部欧州諸国では主流だが、日本ではまだ黎明期にあり、サービスの認知、普及、定着を図っていく。

参考) 日本の保険買取の市場規模は、推定数百億円を見込む。

マテリアリティ・マトリックス最重要項目の名称を変更。

マテリアリティ・マトリックスの見直し



「DEI」から「多彩力／Inclusive Talent Culture」への名称変更

「多様性を強みに変える文化」をより明確に伝えるため、「DEI」から「多彩力／Inclusive Talent Culture」へ名称を変更。企業理念との一貫性を高め、社内外へのさらなる浸透を図る。

マテリアリティ・マトリックスにおける表現は、社会の変化に応じて進化させていくが、取組みの方向性や重要度に変更はない。

引き続き、当社マテリアリティの中でも最重要項目として全社で注力し、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりとイノベーション創出を通じて、企業価値の持続的向上をめざす。

人権・多彩力・人的資本の取組み充実によりサステナビリティ経営推進。

サステナビリティ施策の推進

取組み、開示の充実によるESG評価向上

- ・ 2025年6月、GPIFが採用する日本株を対象としたESG投資指数のうち、6つ全ての構成銘柄に継続選定
- ・ MSCIスコアは、A→AA（7段階の内、上位2番目）にアップ

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

多彩力、人的資本の取組み

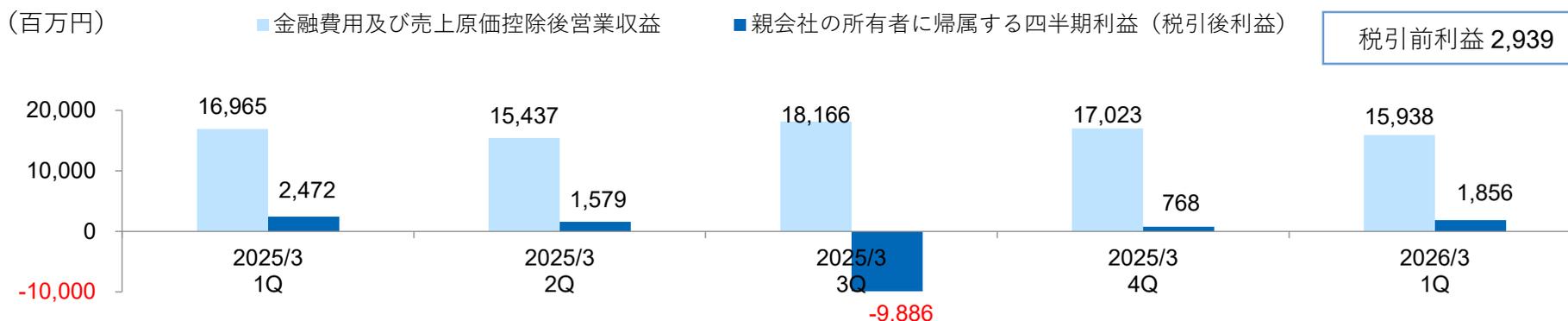


「マネックスグループ×MASHING UP 特別セミナー Empower All」

対話型リーダーシップ、未来の適材適所をキーワードに、CEO・人事責任者・専門家が、制度とカルチャーをつなぐ組織づくりを紹介し、サステナビリティ戦略の柱である「多彩力」の考え方を社外へ発信。

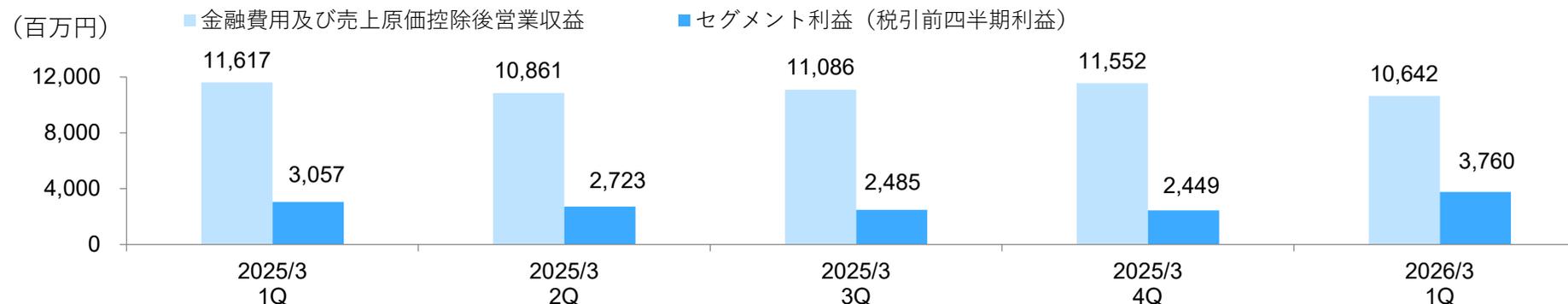
Appendix. グループ概要

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



※ 2025年3月期1Qについては、2026年3月期4月に行った事業セグメントの変更により数字を遡及修正しております。

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

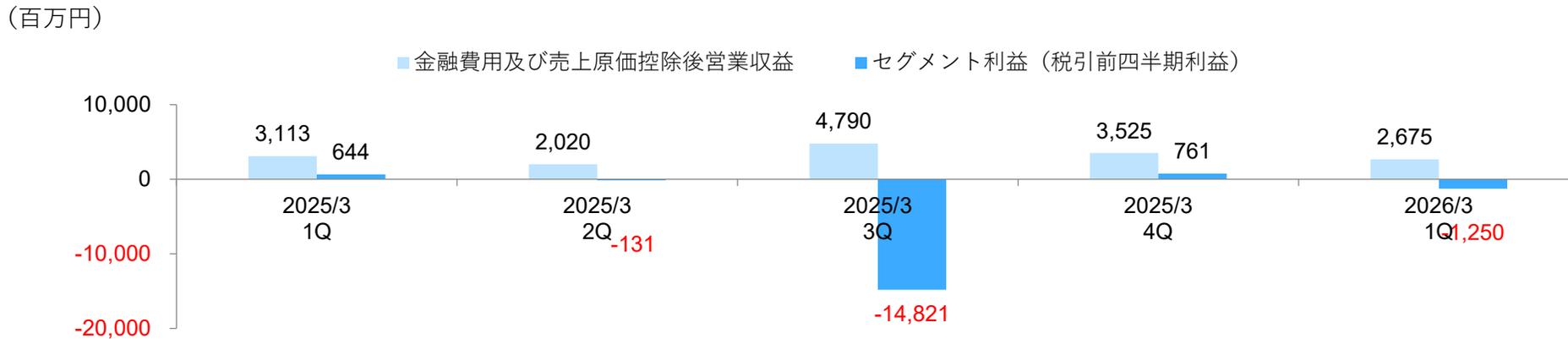


連結

証券事業

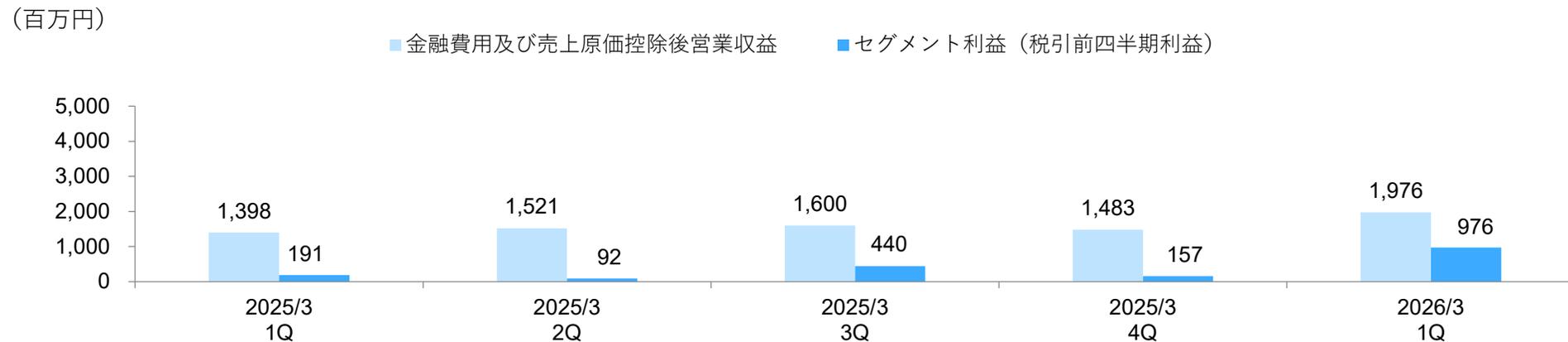
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

クリプトアセット事業

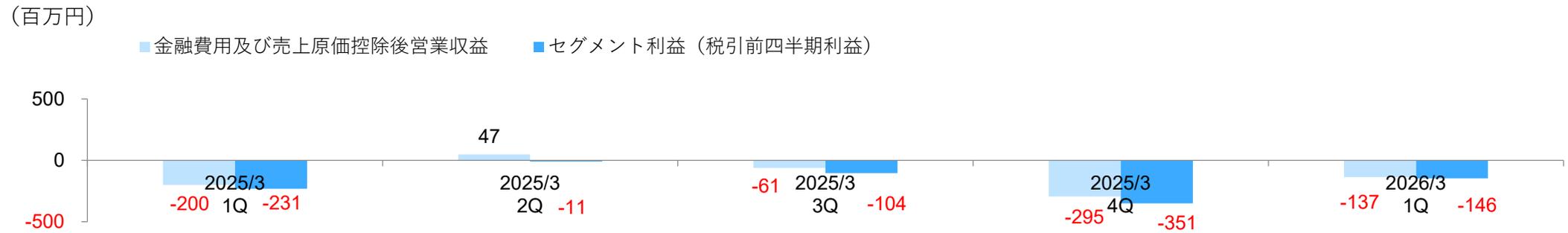


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

ウェルスマネジメント・アセットマネジメント事業



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**103億円**。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。

<ネットデット>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	112	社債および借入金（持株会社）	215
-----------------	-----	----------------	-----

ネットデット：215億円-112億円=103億円

<顧客からの預かり金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預かり金等の分別保管）	3,619	預り金・受入保証金（主に顧客からの預かり金等）	4,080
-----------------------------	-------	-------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,250	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	552
--------------------------------	-------	--------------------------------	-----

クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	536	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の買付、借入）	533
-----------------------------------	-----	-----------------------------------	-----

現金及び現金同等物（事業子会社）	315	社債および借入金（事業子会社）	297
------------------	-----	-----------------	-----

<その他の資産・負債>

その他の資産	159	その他の負債	310
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産	1,197	資本の部合計	1,201
--------	-------	--------	-------

資産の部合計	7,187	負債の部・資本の部合計	7,187
--------	-------	-------------	-------

※1 預金、金銭信託等を含む。

※2 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO）、専門性（公認会計士、弁理士）、
事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社：東京）

日本の主要オンライン証券

- 取締役社長執行役員 清明 祐子
- 1999年創業
- 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- 総口座数：274万口座
- 預かり資産：9.2兆円

■トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- President and CEO：John Bartleman
- 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- 商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- 総口座数：15.2万口座
- 預かり資産：131億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

ベンチャーキャピタル事業

- 代表取締役共同社長 万代 惇史、取締役社長 鈴木政隆
- 2005年設立
- 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ポートフォリオ：<http://www.monexventures.com/>

■コインチェック株式会社（本社：東京）

アプリダウンロード数6年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- 取締役社長執行役員 井坂 友之
- 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計35通貨
- 本人確認済口座数：235万口座
- 預かり資産：1.0兆円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- 代表取締役社長 足立 哲
- 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

投資助言業

- 代表取締役社長 平野 太郎、取締役共同社長 草刈 貴弘
- 2019年設立



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/